

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月28日

小糸健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	21201
組合名称	小糸健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

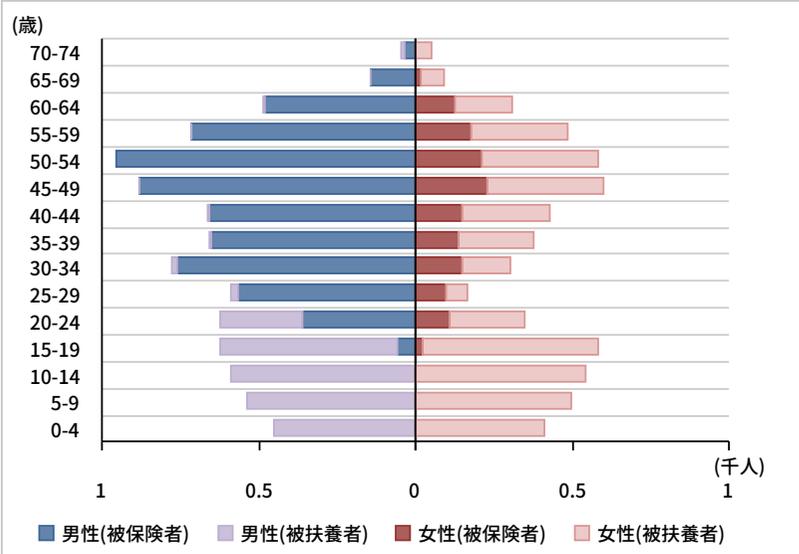
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	7,694名 男性81.5% (平均年齢43.8歳) * 女性18.5% (平均年齢43.7歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	14,513名	-名	-名
適用事業所数	12カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	0カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	9.4‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	2	7	-	-	-	-
	保健師等	18	2	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	5,153 / 6,276 = 82.1 %	
	被保険者	4,520 / 4,619 = 97.9 %	
	被扶養者	633 / 1,657 = 38.2 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	174 / 1,041 = 16.7 %	
	被保険者	166 / 1,001 = 16.6 %	
	被扶養者	8 / 40 = 20.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,514	457	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	10,785	1,402	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	1,488	193	-	-	-	-
	疾病予防費	111,251	14,459	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	225	29	-	-	-	-
	小計 …a	127,263	16,541	0	-	0	-
経常支出合計 …b	4,584,815	595,895	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.78		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	60人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	358人	25～29	568人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	760人	35～39	653人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	659人	45～49	881人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	956人	55～59	714人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	482人	65～69	145人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	33人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	25人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	108人	25～29	98人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	150人	35～39	135人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	146人	45～49	231人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	211人	55～59	177人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	128人	65～69	16人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	453人	5～9	536人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	591人	15～19	565人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	263人	25～29	23人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	15人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	412人	5～9	497人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	541人	15～19	559人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	242人	25～29	66人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	153人	35～39	239人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	278人	45～49	369人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	370人	55～59	309人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	180人	65～69	77人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	54人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 中規模の健康保険組合（被保険者 7千6百人、加入者総数 1万4千人）である
2. 全適用事業所のうち、静岡県におよそ半数が所属している
3. 事業主の拠点が全国にあり、加入者も点在している
4. 45～54歳の加入者が特に多い
5. 10歳以下の児童が多い
6. 健保組合には、医療専門職が不在

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 生活習慣病リスク保有者への対策は、特定保健指導のみとなっている。
2. 人間ドックの利用者数は、募集方法の見直し等により増加傾向にある。
3. インフルエンザ予防接種は希望者も多く実施率も高いが、集団接種であり、業務の都合等でどうしても未受診者がでてしまう。
4. 血液検査等を法定健診に上乘せして実施しているが、有所見者に対しては健保として特に受診勧奨等を行っていない。
5. 被扶養者の特定健診受診率は、人間ドックに加え工場等でも受診できるように、受診項目・受診場所を追加したことにより32%から39%程度にアップしている。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業
--------	--------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保だよりの発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品 希望シール配布

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（任意継続被保険者＋被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品 差額通知
保健指導宣伝	育児書の配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ホームページの維持・運営
疾病予防	法定健診時の追加検査（35歳未満）
疾病予防	法定健診時の追加検査（35歳以上）
疾病予防	胃がん検査
疾病予防	腹部エコー検査・乳房エコー検査
疾病予防	大腸がん検査
疾病予防	フォロー健診
疾病予防	重症化予防（糖尿病性腎症）
疾病予防	主婦健診
疾病予防	家族巡回健診
疾病予防	冬季感冒対策
疾病予防	人間ドック・脳ドック
その他	介護・健康教室

事業主の取組

1	定期健康診断
2	健診後の個別指導
3	健診後の受診勧奨
4	メンタルヘルス
5	多残業者に対する健康管理
6	ストレス診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	健康管理事業	・保険事業全体の見直し・検討 ・健康教室等の実施	一部の事業所	男女	0～74	被保険者,被扶養者	0	・新入社員(4月)及び退職予定者に対する健保の仕組み、保健事業の説明会は実施したが、その他については、コロナ感染予防のため、中止又は資料配布のみとなった。	ほとんど活動できなかった	全事業所への展開	2
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	8	健保だよりの発行	加入者に対する広報	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	0	健保の予算、決算の状況及び組合会決議事項、保健事業について事業主の広報誌に掲載。	事業内容の周知・健保に対する理解度向上	特になし	5
	2,5	ジェネリック医薬品希望シール配布	・ジェネリック医薬品利用の意識向上 ・ジェネリック医薬品の利用率の向上(80%以上)	全て	男女	0～74	加入者全員	0	新規加入者に保険証交付時にジェネリック希望シール・パンフレットを配布	保険証の記載確認時に、家族も含めた全員にシールを貼ってもらうことができた	特になし	4
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査(任意継続被保険者+被扶養者)	被扶養者の受診率 H35年度で70%	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	2,163	5月下旬から6月にかけて、無料の受診券・病院リスト・ネット検索案内等を配布した。	近隣の病院で受診できるため、全国に分散する被扶養者の受診に役立っている。	巡回型の健診を受診する被保険者が増加しており、その分、受診券の使用する対象者が減少してきている。また、健診項目も、特定健診項目に限定されるため、健診項目が少ないなどの不満がある。 ・コロナ感染予防、外出自粛等による受診控えや実施時期の延期により受診者数が減少。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	保健指導の実施率の向上により生活習慣病対象者を減少させる。	全て	男女	40～74	基準該当者	6,288	健診時期の延期等により、階層化が遅れたため、前年度の健診結果をもとに、保健指導を実施した。	・健診時面接及び上司経由での保健指導参加の呼びかけ等により、参加者が大幅に増加した。	・前年度の健診結果で実施したため、保健指導区分の違いによる保健指導対象者エラーが多かった。 ・コロナ感染の状況を見ながら面接時期を決めたため、年度をまたいでの実施となったため、終了者が少なくなった。	3
保健指導宣伝	7	ジェネリック医薬品差額通知	・ジェネリック医薬品利用の意識向上 ・ジェネリック医薬品の利用率の向上(80%以上)	全て	男女	0～74	加入者全員	0	毎年10月に、生活習慣病対象者(高血圧・高脂血症・糖尿)で差額1,000円以上の対象者に配布。(17名)	ジェネリック医薬品利用の意識向上	通知範囲の拡大及び配布時期の増加	4
	8	育児書の配布	乳幼児の疾病予防・医療費の削減	全て	女性	0～74	被保険者,被扶養者	131	第1子出生者36人(前年比△9人)	インターネット検索で調べられることもできるが、冊子の方が手軽かつ必要に応じて好きな時に読めると好評	特になし	4
	8	医療費通知	医療費のチェックと医療費に対する意識の向上を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	493	毎月作成。 4年度配布数:3,671通(前年比+184通)	付加給付の案内も兼ねており、1か月単位での医療費を把握できること及び何月分の付加給付が支給となるのか、一目でわかる	5000点以上の高額対象者だけでなく、受診者全員に出すことも検討する。また、柔道整復についても、チェックを兼ねて発行する	4
	5	ホームページの維持・運営	健康情報の周知と健保業務の案内・各種手続き書類の取得	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	354	①年間維持費:344千円(コンテンツ・サーバー使用料・ドメイン管理料)②HP修正費:10千円	加入者の利便性向上:各種申請紙のダウンロードや健保の仕組み等が簡単に検索できる。	掲載内容の見直し(利便性向上)	4

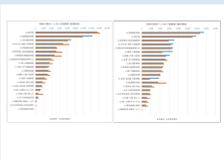
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	法定健診時の追加検査(35歳未満)	被保険者全員を対象に生活習慣病等の早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。	全て	男女	18～34	被保険者	2,515	12月～1月：静岡地区 5月～10月：東京・横浜地区 4月～2月：地方事業所	法定健診の追加項目として実施しており受診率が高い	・在宅勤務者に対する検診のフォロー ・要精検者に対するフォローは、事業主主体となっており、健保としてのフォローがなかなかできない。	4
	3	法定健診時の追加検査(35歳以上)	被保険者全員を対象に生活習慣病等の早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。	全て	男女	35～74	被保険者	12,190	12月～1月：静岡地区 5月～10月：東京・横浜地区 4月～2月：地方事業所	法定健診に追加して実施しており、受診率が高い。法定項目以外について、生活習慣病を中心に、35歳から毎年健診を受けることができるため、早期に対策を取ることができる。	・在宅勤務者に対する検診のフォロー ・要精検者に対するフォローは、事業主主体となっており、健保としてのフォローがなかなかできない。	4
	3	胃がん検査	被保険者全員を対象に胃がんの早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。	全て	男女	35～74	被保険者	12,009	エコー検査とセットで実施 工場は、9月から3月に実施 出先は、健診時に合わせて行う：4月から12月	事業所ごとに、健診時期が決まっており、就業時間内に検査できるため、毎年多数の参加者がある。	・在宅勤務者が多い事業所での実施を中止。 ・要精検者のフォローが十分にできていない。	4
	3	腹部エコー検査・乳房エコー検査	被保険者全員を対象に内臓系がんの早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。また女性に対しては、乳がんの早期発見を図る。	全て	男女	35～74	被保険者	19,697	エコー検査とセットで実施 工場は、9月から3月に実施 出先は、健診時に合わせて行う：4月から12月	事業所ごとに、健診時期が決まっており、就業時間内に検査できるため、毎年多数の参加者がある。特に、乳房エコー検査を始めてから、女性の参加が増加した。	・在宅勤務者が多い事業所での実施を中止。 ・要精検者のフォローが十分にできていない。	4
	3	大腸がん検査	被保険者全員を対象に大腸がんの早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。	全て	男女	35～74	被保険者	5,785	法定健診時に実施	定期健診の1項目として実施してから、参加者が増加した	要精検者のフォローが十分にできていない。	5
	3,4	フォロー健診	法定検診及び生活習慣病の結果、再検査・精密検査を必要とする被保険者に対し実施。	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	84	健診結果を産業医がチェックし、再検査対象者を抽出し、再度検査する。健診後、2か月から6か月以内	再検査により、数値の高い項目に対する注意喚起と受診勧奨ができる	・健診時期の延期等で、フォロー健診を十分に行えなかった。 ・2次検査後の再フォローが十分にできていない	1
	4	重症化予防(糖尿病性腎症)	生活習慣病に関するリスク保有レベルに応じて、食生活・運動・受診・服薬管理等について、保健師・管理栄養士等の有資格者がサポート。面接+支援・フォロー(6カ月間)	全て	男女	20～70	被保険者	106	健診受診後、事業主看護師・産業医と相談し。対象者を抽出。	R5年度より試験的に実施。また1名のみ、継続中であり、また評価できない。		1
	3,5,7	主婦健診	35歳以上の被扶養者(女性)を対象に受診意識の向上を図る	全て	女性	35～74	被扶養者	116	・35歳以上扶養者(女性)を対象に、健康診断受診奨励の案内文書、人間ドックの案内、健康図書等を配布。 ・40歳以上には、特定保健指導の情報提供をかねて、案内を出している。	被保険者と同等の健診を安い料金又は無料で受診できるため、工場周辺の被扶養者の一定数を確保できている	案内は、被保険者経由であり、対象者に確実に届いているかが不明。	4
	3	家族巡回健診	35歳以上の加入者の健康診断の受診率向上を図る。また、オプションで胃内ドック、乳房・腹部エコー、大腸がん検査等のがん検診を含めることにより健康意識の向上を図る。	全て	男女	35～74	被扶養者,任意継続者	6,173	6月～11月で実施 静岡地区に関しては、工場の体育館でも実施	がん検診等のオプションのみ受診も可能であり、使い勝手が良い。また、健診場所に工場体育館を加えるなど、受診しやすい環境を整備。 ・健診時の保健指導も行なうようにした	・受診控え等で受診者が減少した ・巡回健診の対象外の地域の方には、受診券による特定健診又は人間ドックの2通りしかなく、参加が少ない	3
	3	冬季感冒対策	・インフルエンザ感染による職場離脱を予防する ・医療費の削減	全て	男女	18～74	被保険者,任意継続者	20,136	10月下旬から12月にかけて実施	・受診率も高く、接種を希望する声も多い ・コロナ感染予防対策とし、予防接種を推奨したこともあり、例年以上に希望者が増加した。	・ワクチンが11月上旬までに確保できず、流行に間に合わない傾向が続いている。ワクチンの入手先を増やすことが検討課題。 ・準備不足で、在宅勤務者に対する個別対応が不十分であった。	4
3	人間ドック・脳ドック	35歳以上を対象に実施し、疾病の早期発見と健康管理の意識向上を図る。	全て	男女	35～74	加入者全員,基準該当者	20,239	年1回受診可能 ・一般健診と脳ドックを別々に補助する。	要望の多かった胃カメラ・脳のオプション検査について ・胃カメラ等のオプション検査契約の充実 ・脳ドックの契約先を増加	・コロナ感染の影響で、健診を中止した期間もあり、受診控えにより、受診者が減少。 ・要精検者に対するフォローが、できていない。 ・特定保健指導につなげることのできない、健診機関が多い	3	
その他	5	介護・健康教室	・参加人数の増加	全て	男女	0～74	加入者全員	130	動画配信による介護・健康教室を実施 自宅視聴できるため、複数口座を申し込み加入者が多く、予算を超過した。	・講座動画の視聴方式としたことにより、自由な時間に受講できるため、参加者が増加した。	・予想以上に、複数講座を希望する参加者が多く、予算超過となった。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価				
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因					
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導・受診勧奨	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	後発医薬品の使用促進	8.	その他の事業
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18～74	長期欠席者等を除いてほぼ100%の実施率となっている	未受診者管理の徹底。 2次健診や特殊健診時に、未受診者の健診も実施している。	海外出向者の健康管理	有
健診後の個別指導	尿酸、LDL等の数値の高い人にアンケートを出し、希望者に対する栄養指導を実施	被保険者	男女	35～74	尿酸、LDL等の数値の高い人にアンケートを出し、希望者に対する栄養指導を実施。週2回栄養士と個別に面談し、栄養面の指導を行う。	健康に対する意識の向上。 疾病予防	-	無
健診後の受診勧奨	要精検者、要治療者に対して産業医より受診勧奨を行う。	被保険者	男女	35～74	要精検者、要治療者に対して産業医より電話や文書で受診勧奨を行う。	重症化予防	-	無
メンタルヘルス	うつ病などの精神疾患に休職している方等に対して職場復帰の支援を行う。	被保険者	男女	18～74	うつ病などの精神疾患に休職している方等に対して医師の助言を得ながら職場復帰の支援を行う。	うつ等の重症化の予防、職場復帰等の支援	-	無
多残業者に対する健康管理	産業医による多残業者に対するメンタル・健康チェック	被保険者	男女	18～74	超過勤務者に対して、産業医による面接を実施。メンタル面・健康状態について月1回程度チェックする。	疾病予防、うつ等の精神的ストレスの軽減	-	無
ストレス診断	HPで職場のストレス診断をチェックできるサイトを公開。 ストレス診断を簡単にチェックできる。 また、管理職研修や、新入社員研修において教育を実施。	被保険者	男女	18～74	HPで職場のストレス診断をチェックできるサイトを公開。 ストレス診断を簡単にチェックできる。 また、管理職研修や、新入社員研修において教育を実施。	ストレス等の要因による疾病、疾患の予防。	-	無

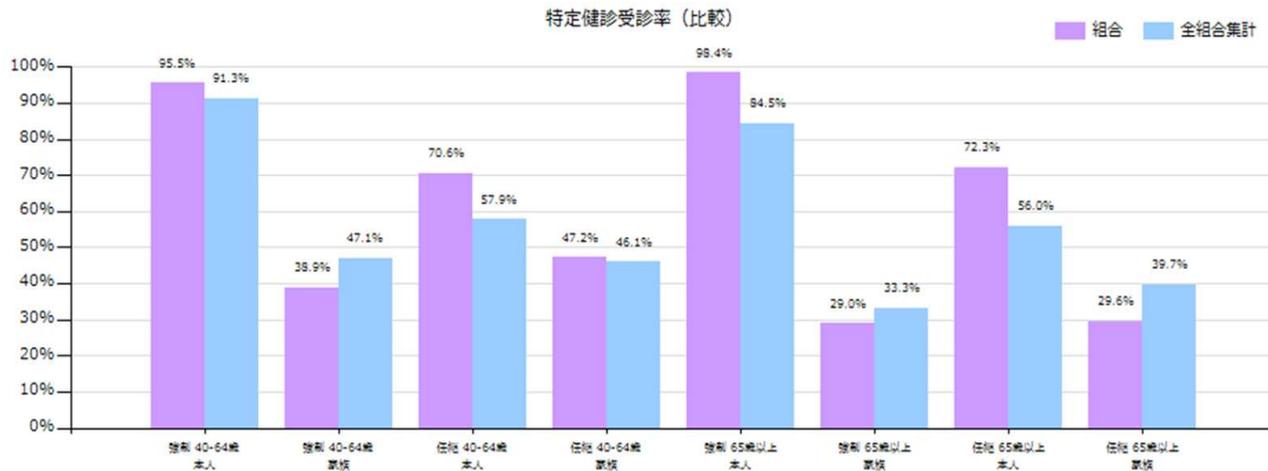
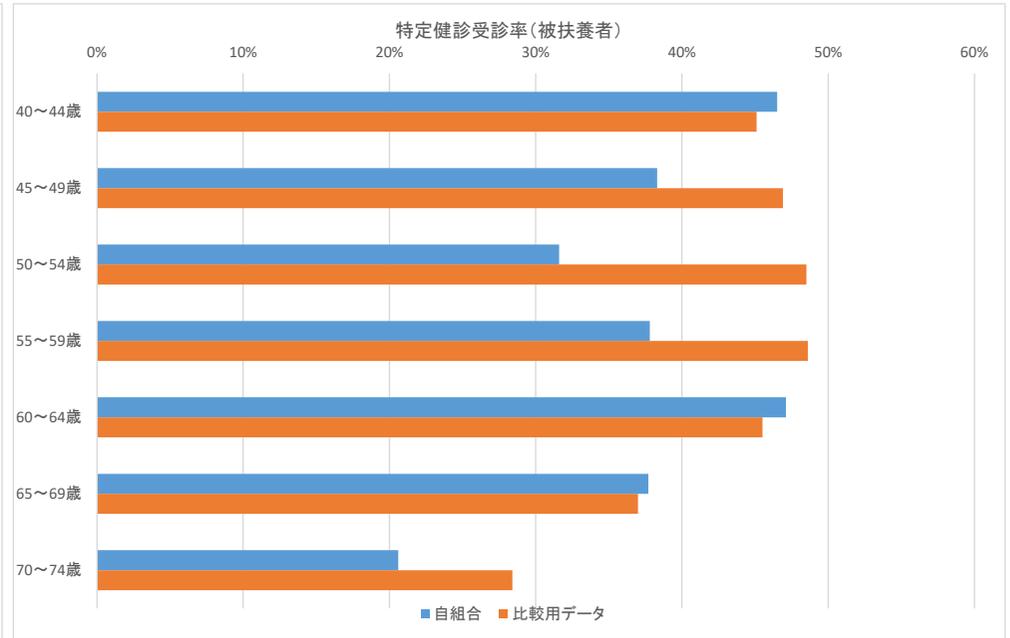
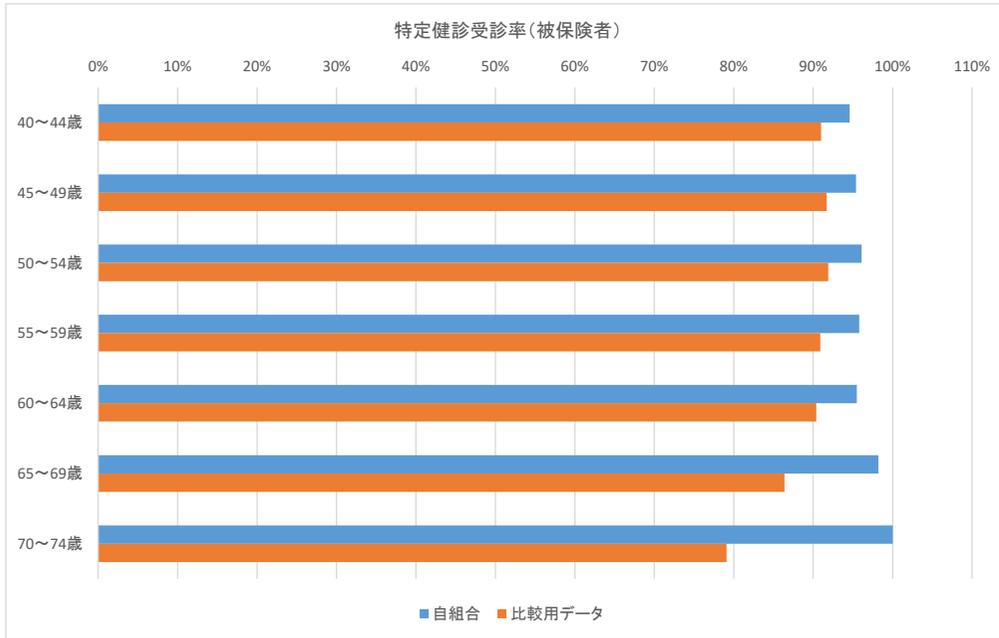
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

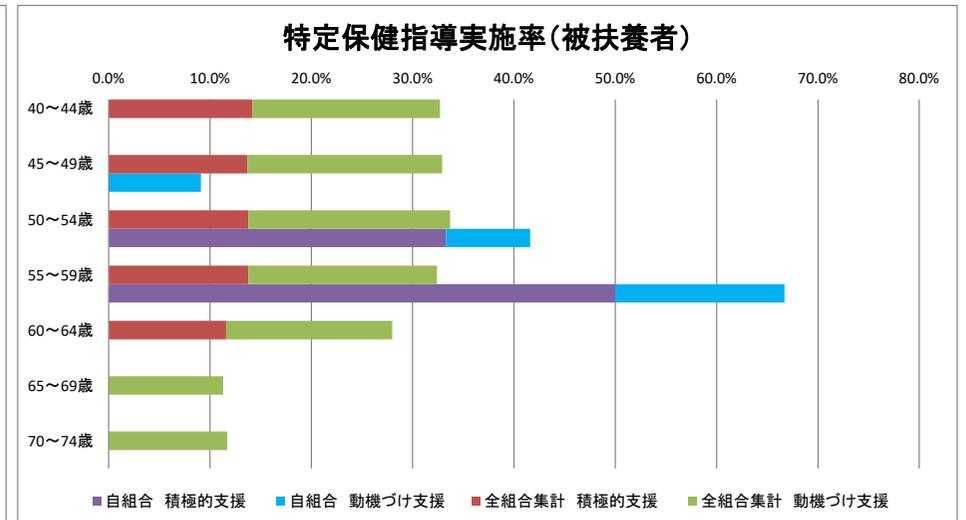
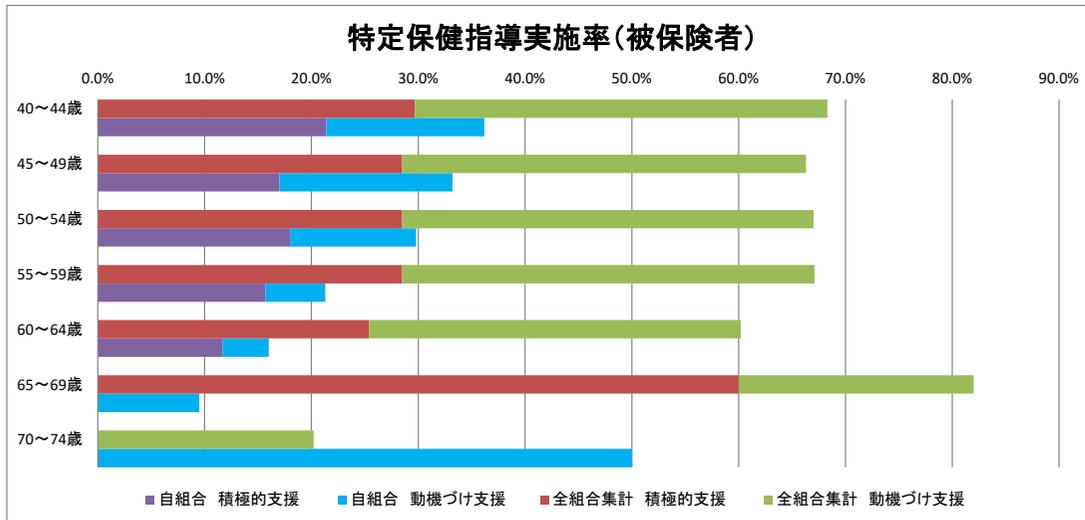
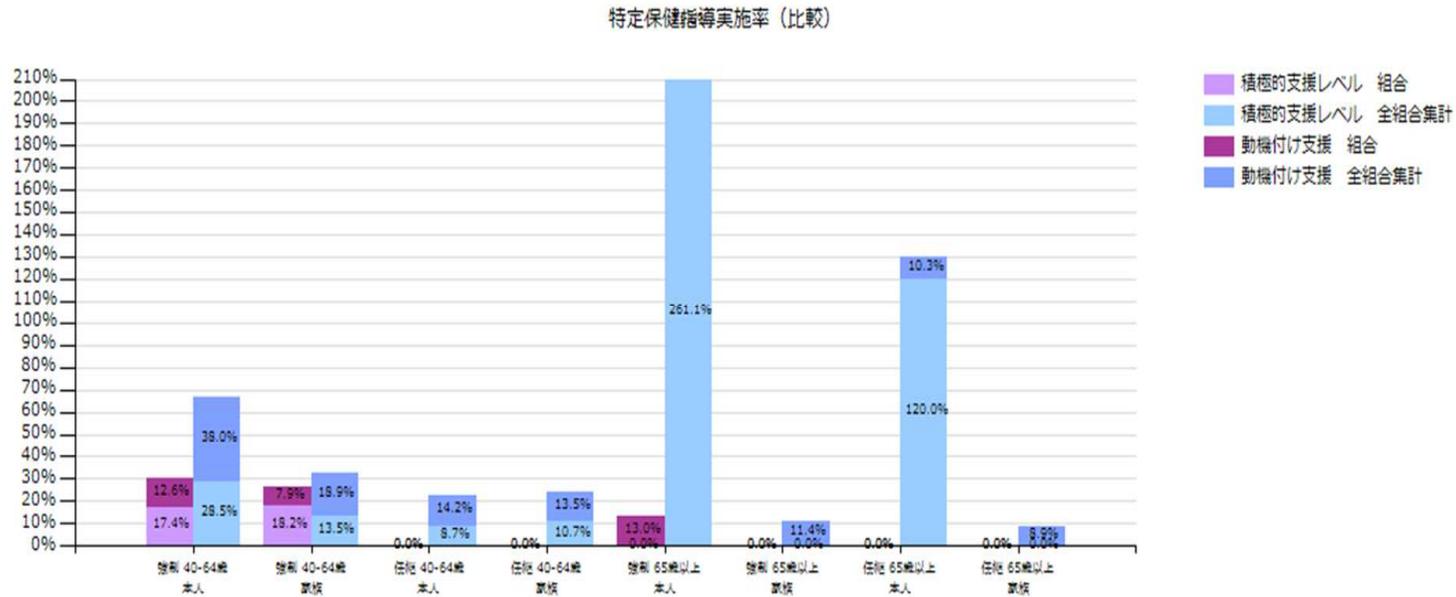
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の受診率は98%程度であり、高い水準にある。 ・被扶養者の受診率は38%程度と組合平均より低い。年代別に見ても、45歳～55歳の受診率が低い傾向にある。 ・家族巡回健診委託先をふやすなど、受診率は増加傾向にはある。
イ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> ・職制を通じての参加の呼びかけにより参加者は増加しているが、他組合と比較すると実施者が少ない。 ・コロナワクチン職域接種の影響により、健診時期が下期（11月）にずれ込んでいる事業所・支店等があり、保健指導を前年度の健診結果で行っているため、保健指導の区分違いが発生している。 ・対象者の多い、工場等の事業所で実施しているため、支店等の出先の対象者及び被扶養者については、手付かずの状況となっている。 ・家族は、巡回健診時や人間ドック受診時での面接により、保健指導を受けるよう促しているが、健診受診者が少ないこともあり、保健指導参加者は低位に推移している。
ウ		内臓脂肪症候群該当者の減少率 / 特定保健指導対象者の減少率	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者については、メタボリックシンドロームの減少率は、組合平均より低い水準にある。 →特定保健指導の実施率が低いことが原因と考えられるほか、特定保健指導以外に、生活習慣病のリスク保有者への対策を行っていないことが背景として考えられる。 ・特定保健指導対象者の減少率も他の組合と比較して低い水準にある。
エ		疾病大分類別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者は、疾病としては「新生物（がん）」「循環器系疾患」「消化器系疾患」が多い。 ・被扶養者は、「呼吸器系疾患」、「新生物（がん）」が多い。
オ		生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者は、生活習慣病の中でも医療費が多くかかっているのは「糖尿病」「高血圧」「高脂血症」といった疾患であり、他健保と比較して同程度の水準にある。 ・家族は、生活習慣病の中でも医療費が多くかかっているのは「糖尿病」「高血圧」といった疾患であり、他健保と比較しても若干高い水準にある。
カ		糖尿病・リスクフローチャート(本人・強制)	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> 1. 糖尿病リスクが受診勧奨レベルにあり、糖尿病の服薬のない者（未受診者）が93人いる。 また、糖尿病の服薬があるにも関わらず、HbA1cの値が受診勧奨域にあるコントロール不良者が62人いる。

キ		脳卒中・心筋梗塞 リスクフローチャート(本人・強制)	健康リスク分析	1. 心疾患リスク（高血圧リスク）が受診勧奨レベルにあり、高血圧の服薬のない者（未受診者）が 865人いる。 また、高血圧の服薬があるにも関わらず、血圧の値が受診勧奨域にあるコントロール不良者が 298人いる。
ク		調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較	後発医薬品分析	2022年3月単月での比較ではあるが、年齢階層別でのばらつきはあるが、合計では、被保険者・被扶養者ともに、他の件健保と同水準の使用率となっている。
ケ		特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別該当者数・割合_ (男性)	特定健診分析	・ 特定健診受診者の内、有所見者は1760人 49.4%。 ・ メタボ予備軍では、高血圧が14%を占めている。 ・ メタボ該当者は、高血圧高脂血の割合が高い。
コ		メタボリックシンドロームの要因分析_ (男性)	特定健診分析	・ 特定健診受診者に占める有所見者の割合は、55歳代で若干少なくなるが、40歳代から65歳代にかけて右肩上がりに増加している。 ・ 40歳代から45歳代にかけて+5.5%と特に大きく増加している。
サ		メタボリックシンドロームの要因分析_ (男性)	特定健診分析	・ 40歳代では、メタボ予備軍の割合が高い。 ・ 年齢階層が上がるごとに、メタボ予備軍は概ね一定割合で推移するの比べ、メタボ該当者の割合は、おおきく増加する。特に40歳代から、45歳代にかけて7%ほど増加している。 ・ 50歳代から、メタボ該当者の割合が20%以上となり、以降3~5ポイントづつ増加し、65歳以上で30%台となる。
シ		特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別該当者数・割合_ (女性)	特定健診分析	・ 特定健診受診者の内、有所見者は226人 25.5%。 ・ メタボ予備軍では、高血圧が6%を占めている。 ・ メタボ該当者は、高血圧高脂血の割合2.6%と最も多い。
ス		メタボリックシンドロームの要因分析_ (女性)	特定健診分析	・ 女性については、特定健診受診者に占める有所見者の割合は、40歳代から65歳代にかけて、概ね30%以内で推移している。 その中でも45歳代から50歳代にかけては、7.1%と大きく増加している。

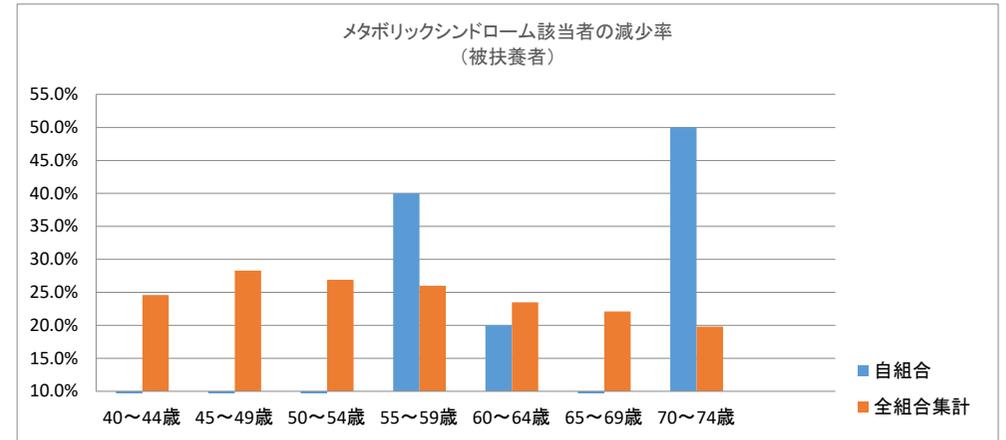
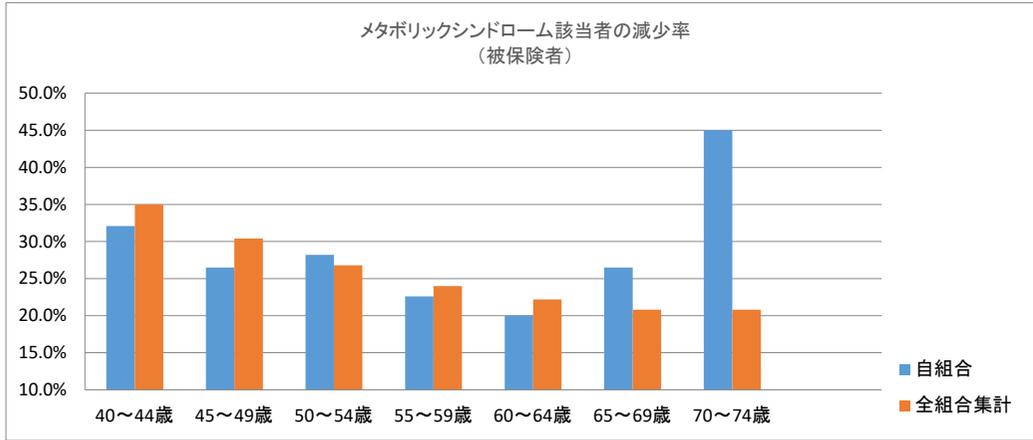
セ		メタボリックシンドロームの要因分析_ (女性)	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボ予備軍の割合は、40歳代から55歳代にかけて10%以下で推移。 ・メタボ該当者の割合は、45歳代から、50歳代にかけて6%ほど増加している。
ソ		生活習慣関連疾患統計分析 (生活習慣関連疾患別医療費)	医療費・患者数分析	生活習慣病で受診している加入者の医療費をみると、糖尿病が最も多く、次いで高血圧症、高脂血症となっている。
タ		生活習慣関連疾患統計分析 (加入者1人当たり医療費)	医療費・患者数分析	・加入者1人当たり医療費でも、糖尿病が一番多く、次いで高血圧症、高脂血症の順となっている。
チ		生活習慣関連疾患統計分析 (加入者1000人当たり受診者数)	医療費・患者数分析	加入者1000人当たり受診者数で、患者発生割合をみると、高血圧症が一番多く、次いで高脂血症となり、糖尿病は3位となる。
ツ		生活習慣関連疾患統計分析 (受診者1人当たり医療費)	医療費・患者数分析	・患者1人当たりの医療費をみると、人工透析が最も多い。



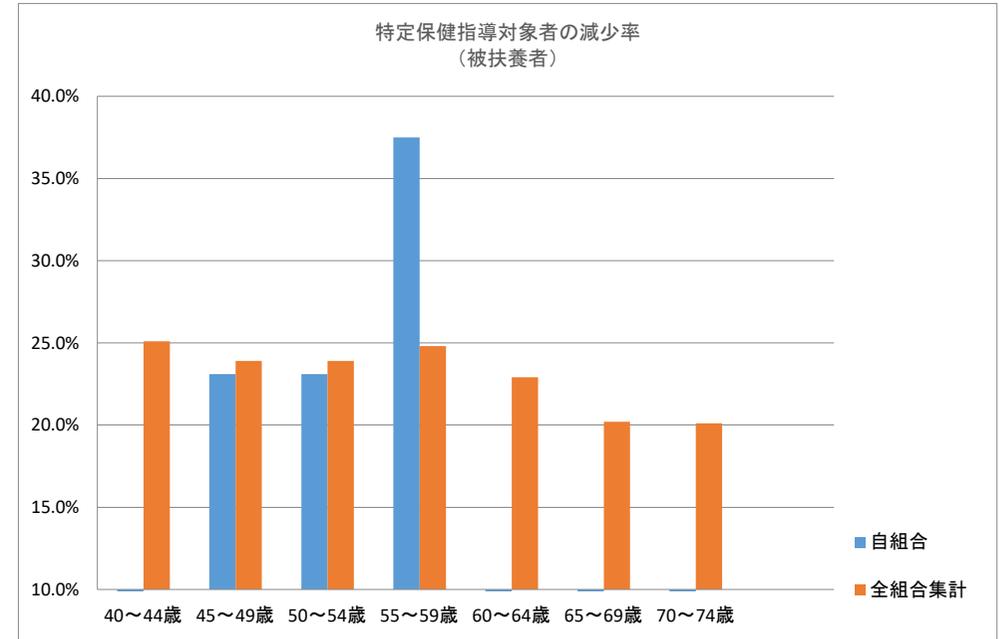
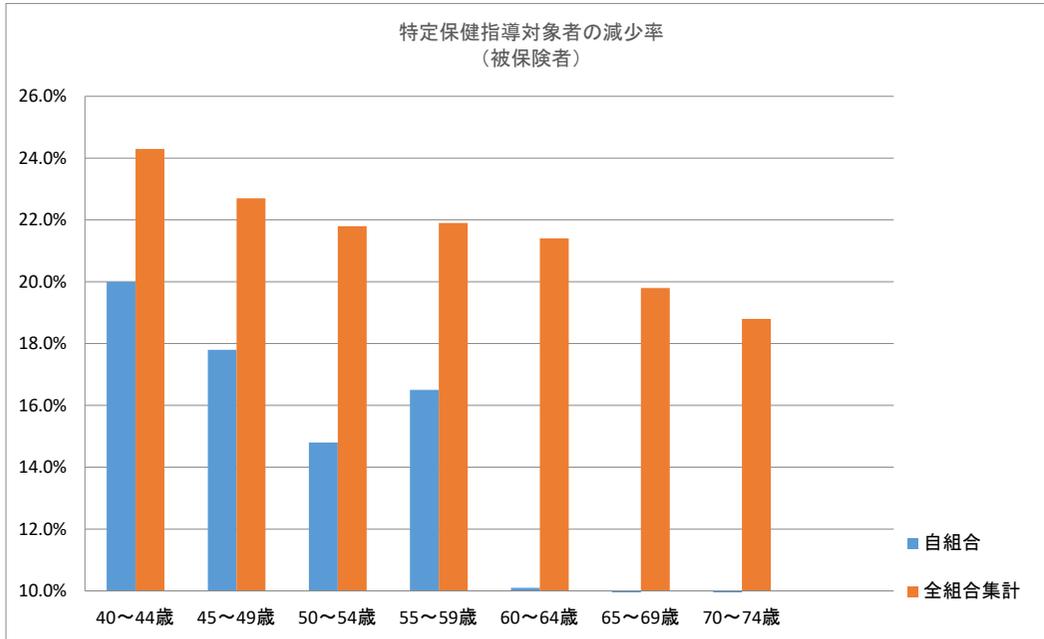
2021年度 特定保健指導実施率 全体集計比較

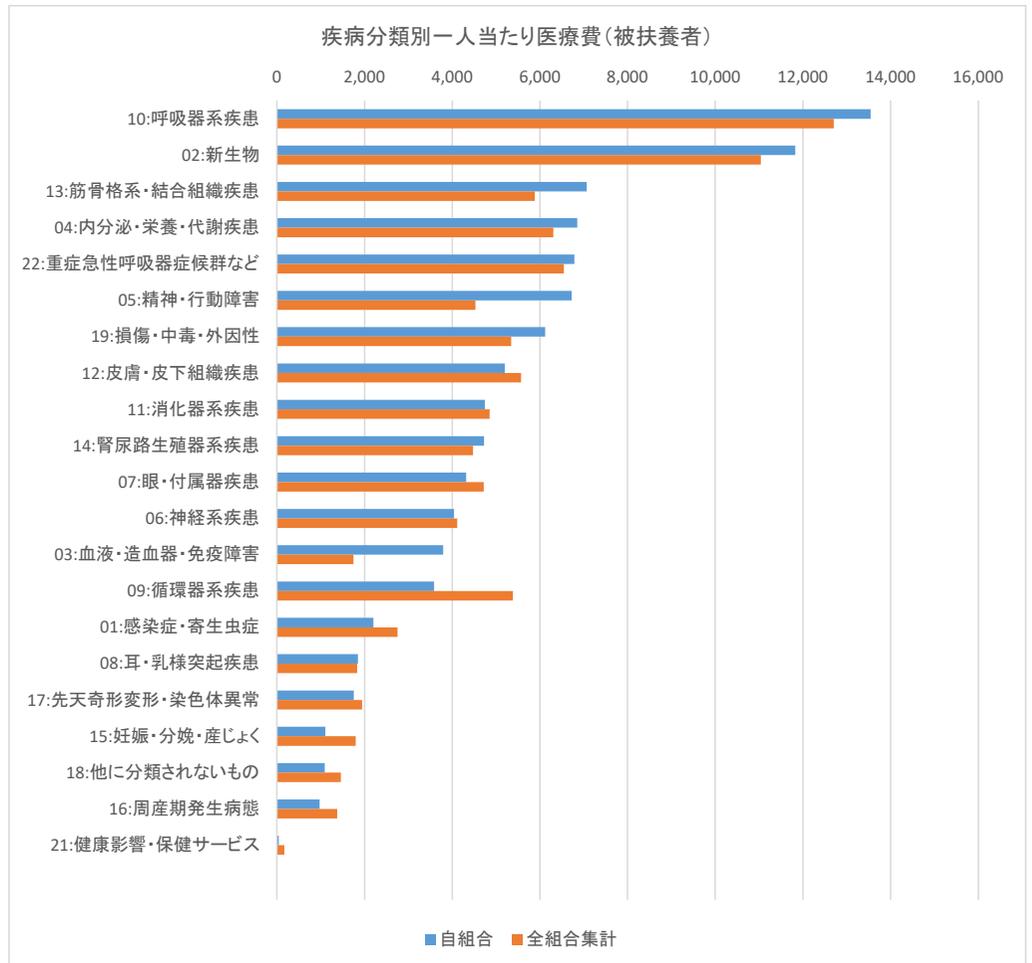
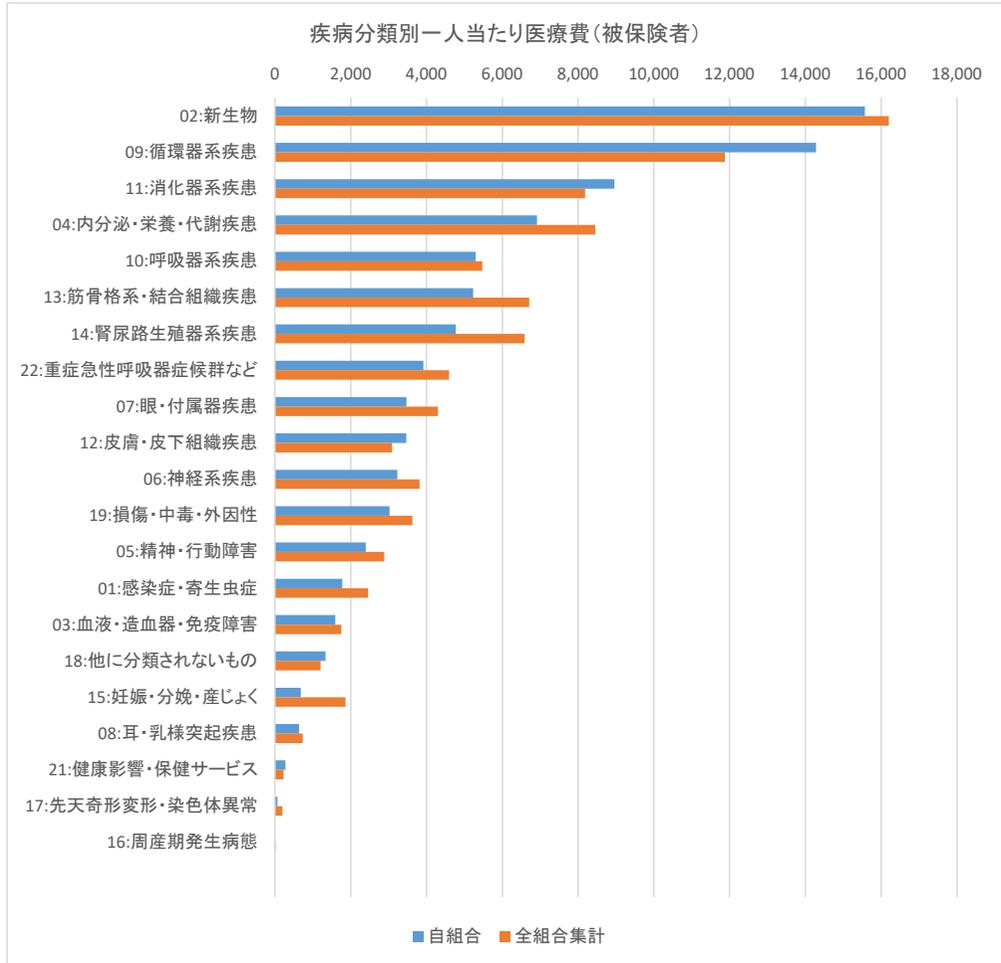


内臓脂肪症候群該当者の減少率

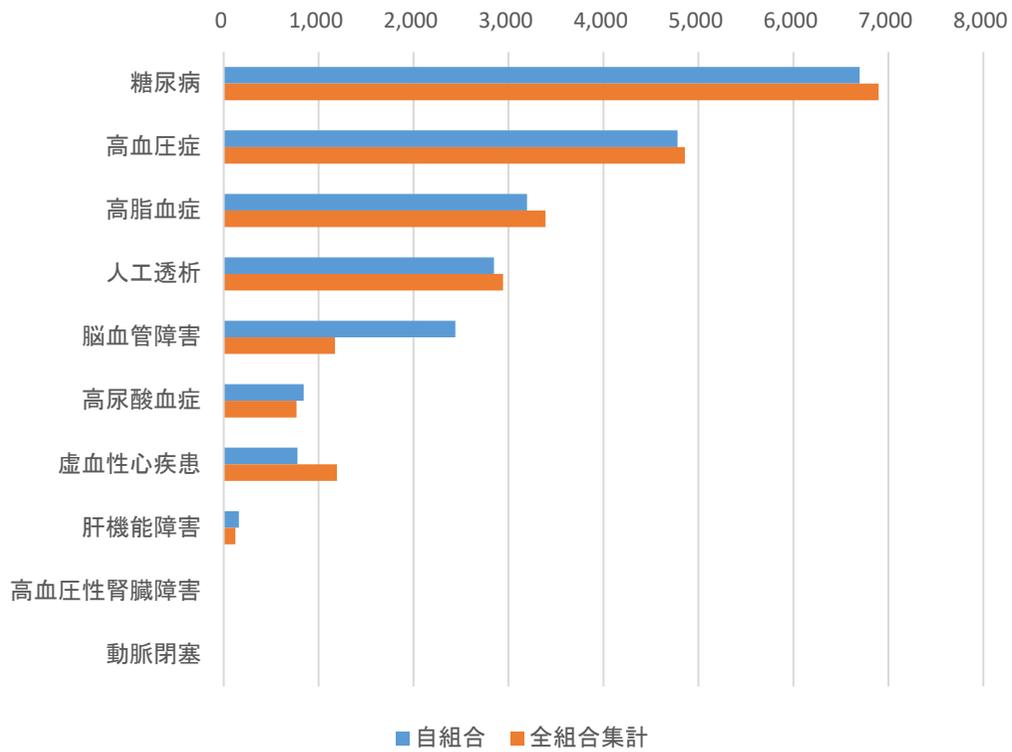


特定保健指導対象者の減少率

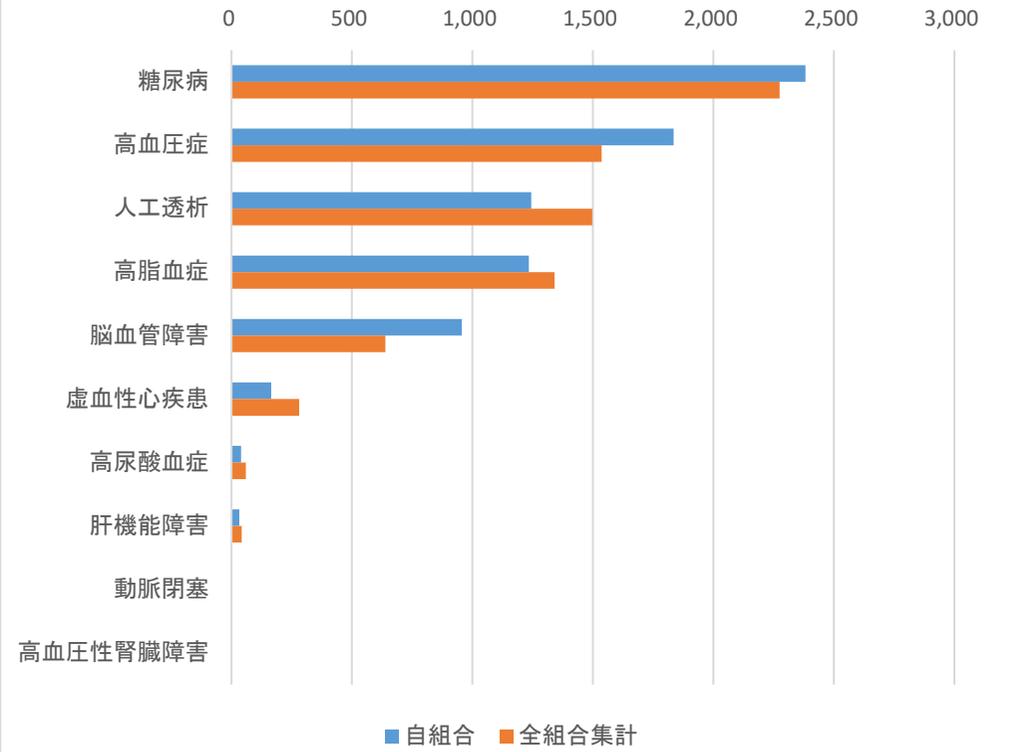




生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費(被保険者)



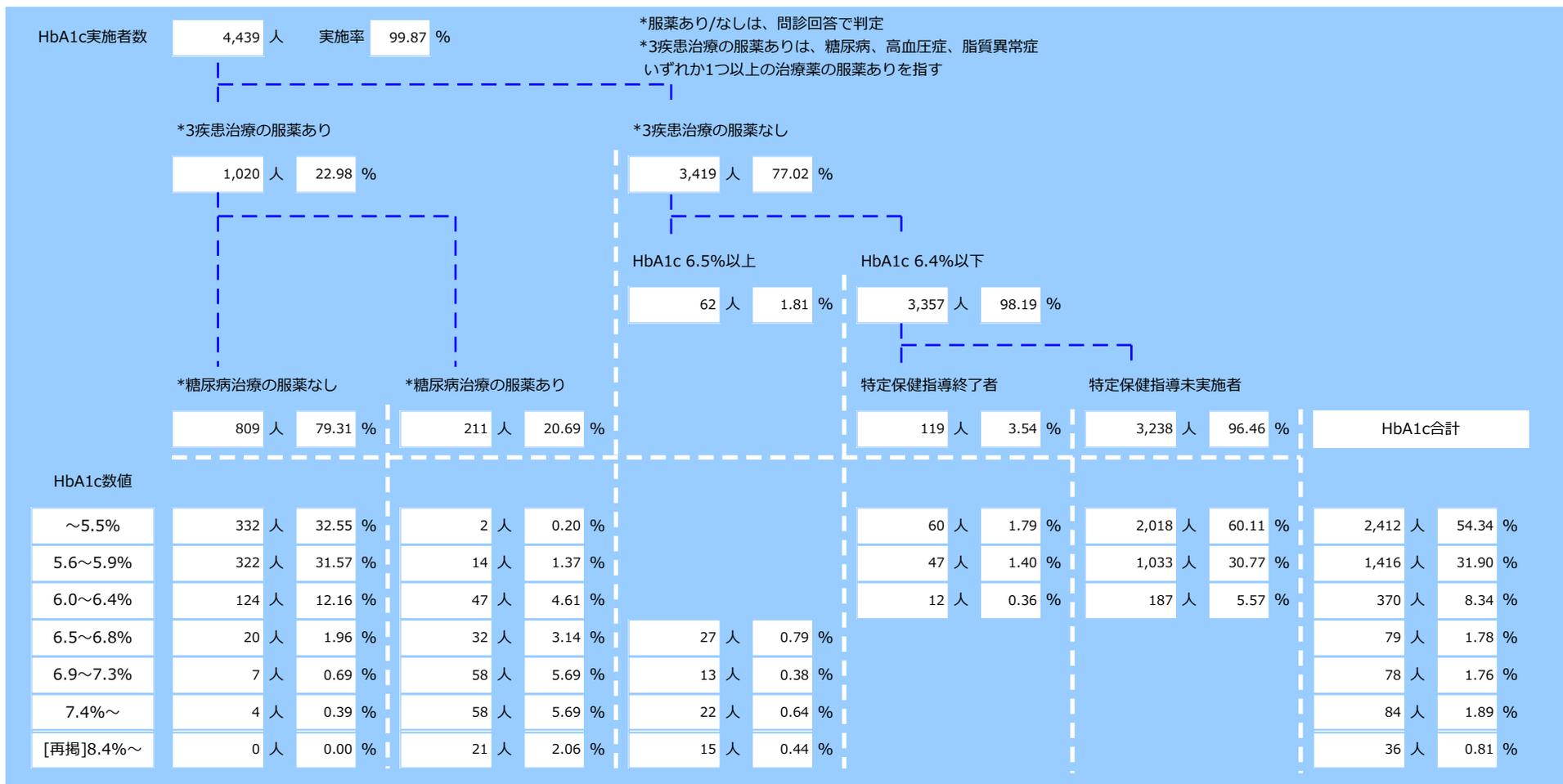
生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費(被扶養者)



2022年度 糖尿病・リスクフローチャート

強制

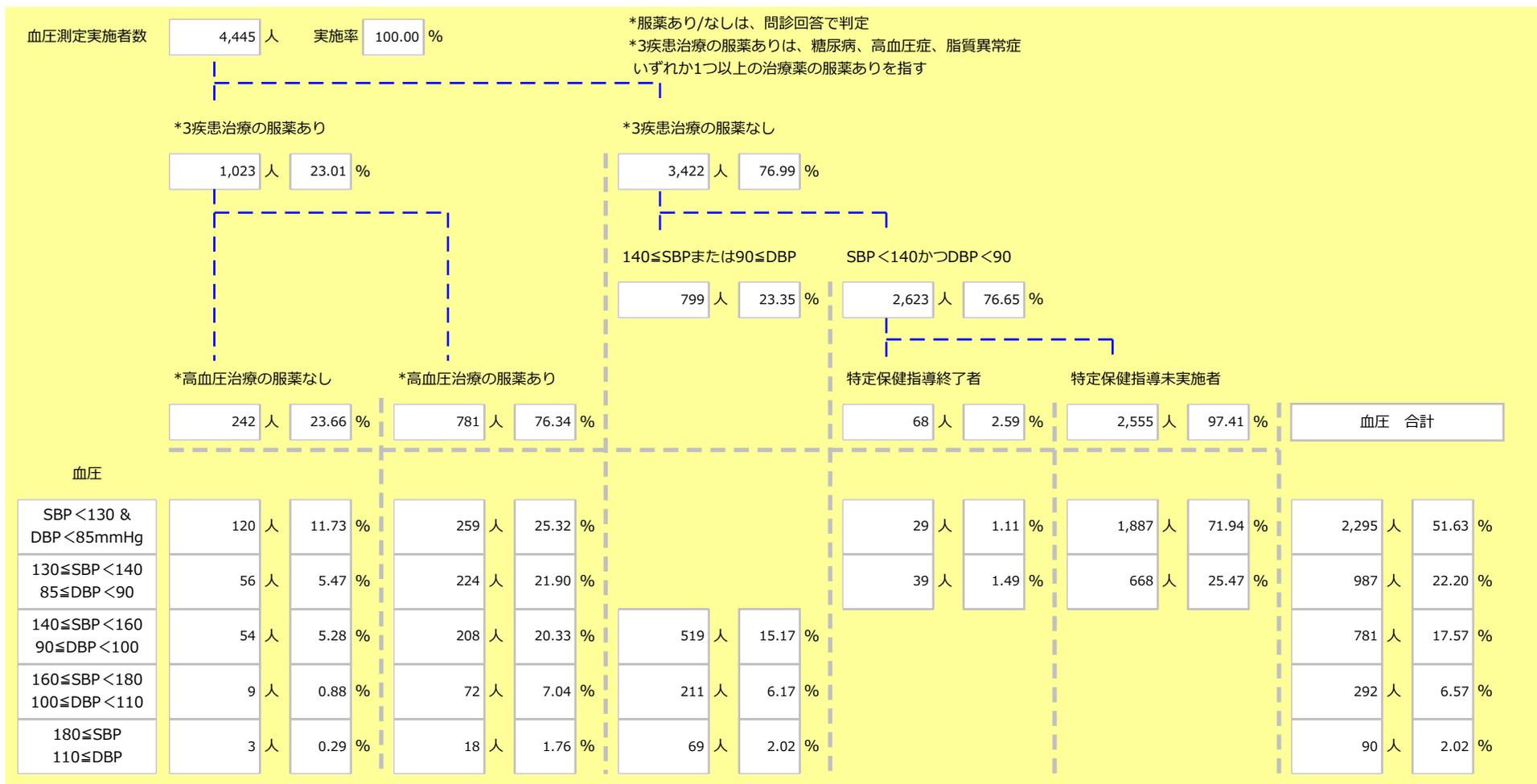
本人家族：本人



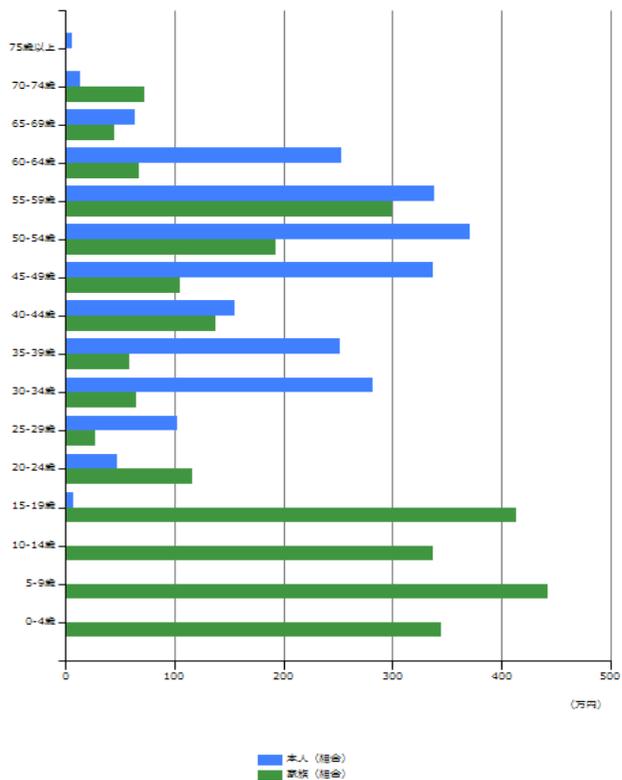
2022年度 脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

強制

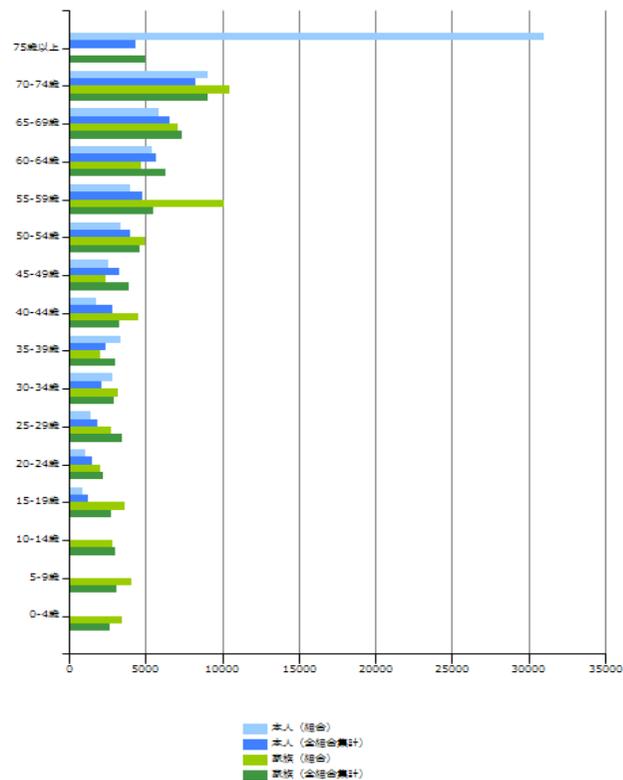
本人家族：本人



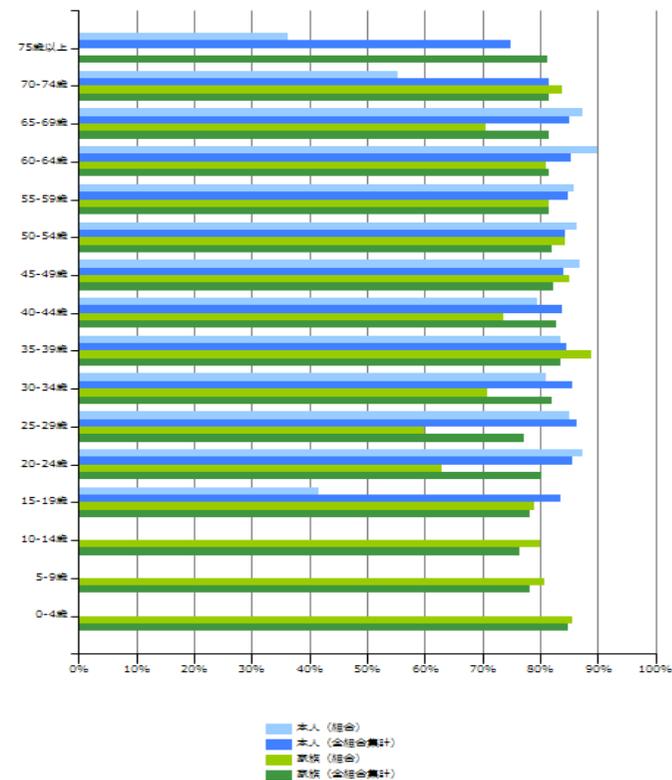
調剤費総額



1人当たり調剤費

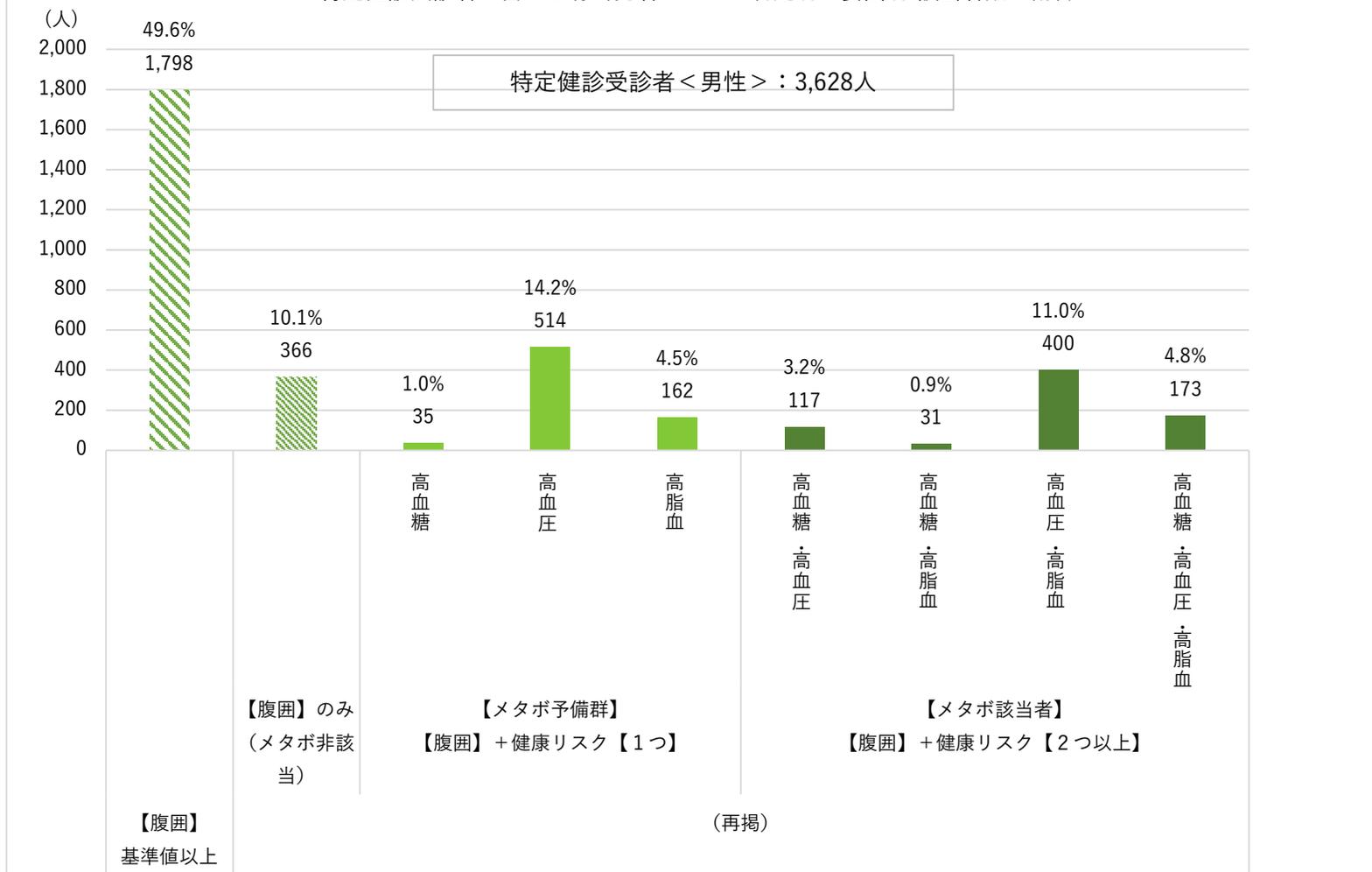


後発医薬品の使用割合



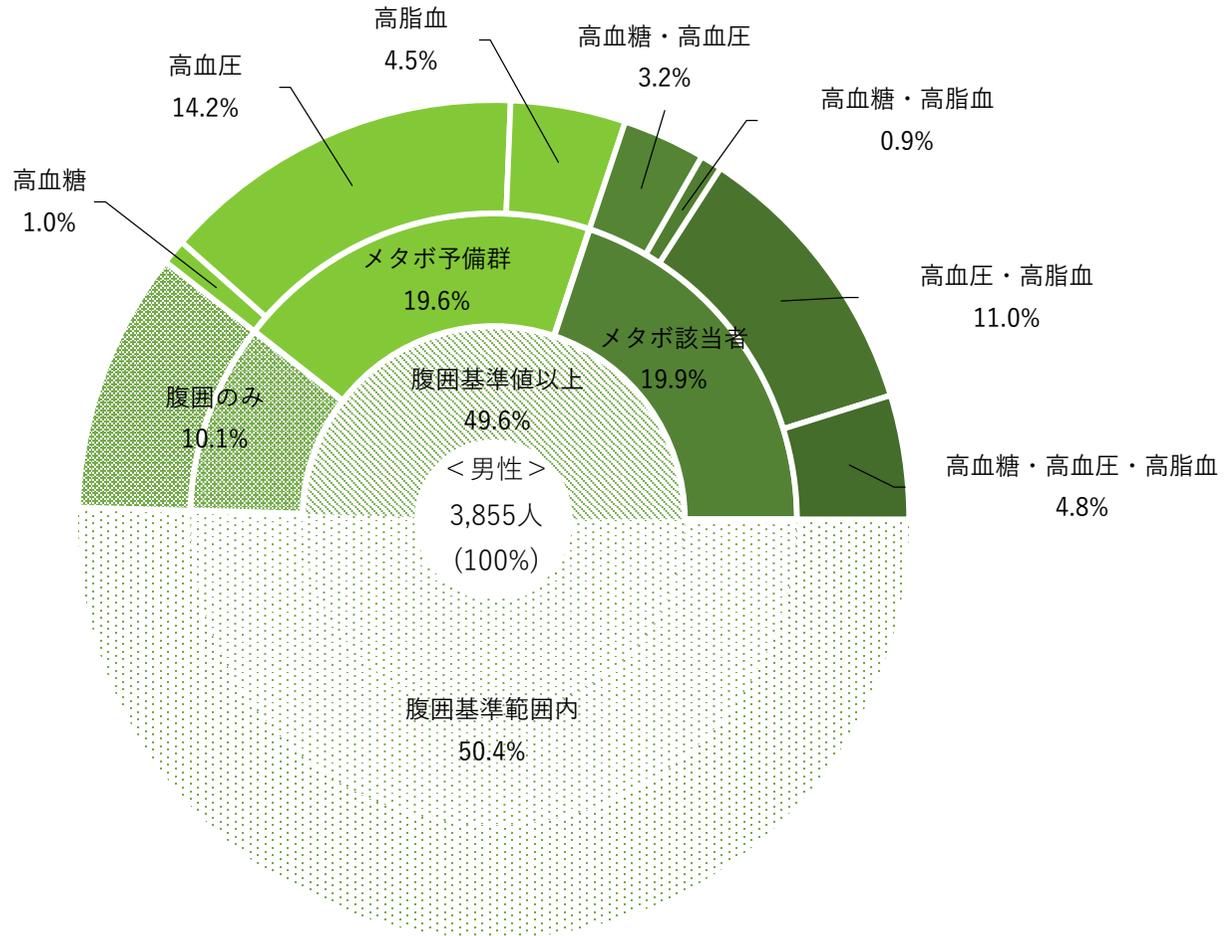
特定健診受診者

特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者数・割合

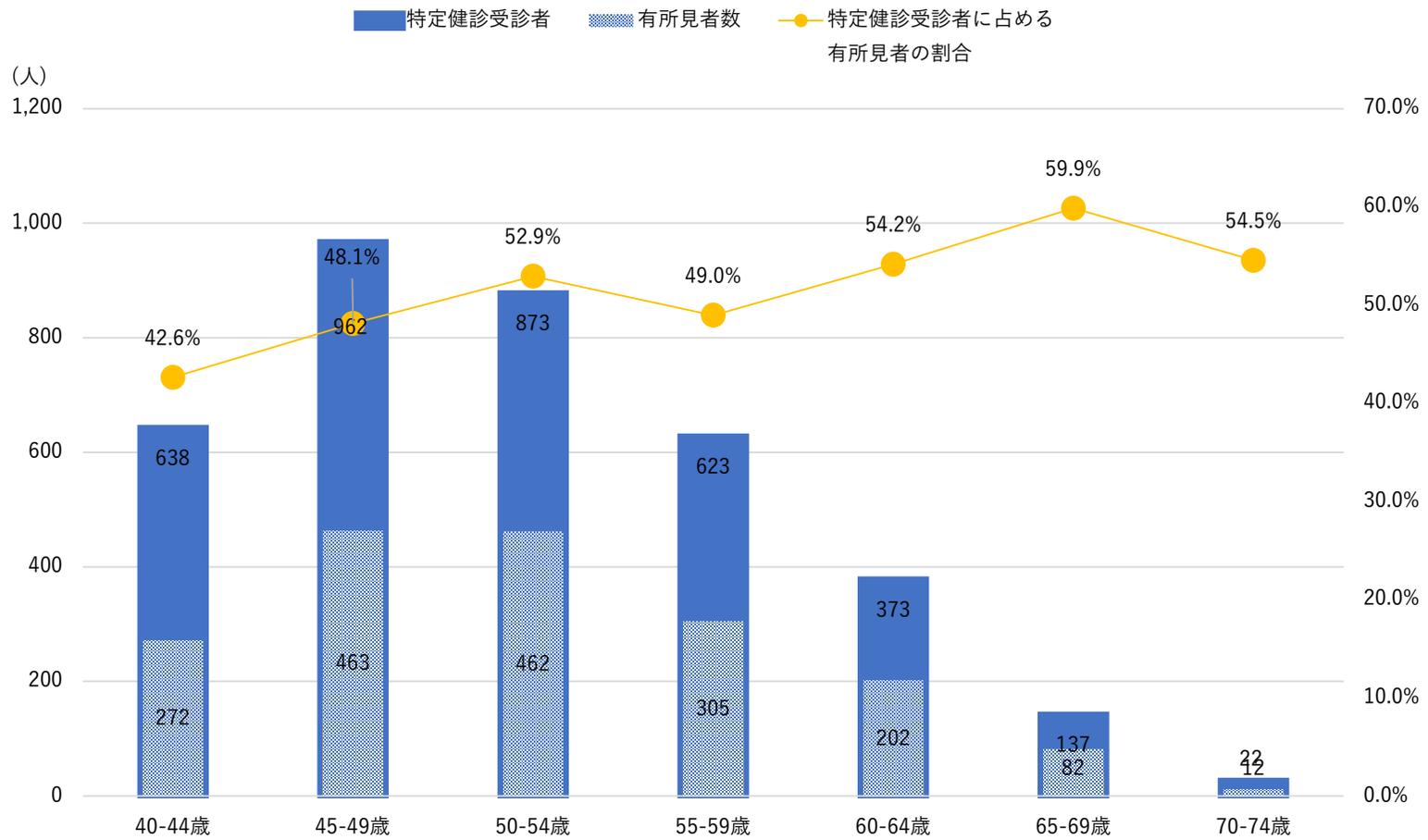


特定健診受診者

特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判別別・要因別 該当者割合(%)

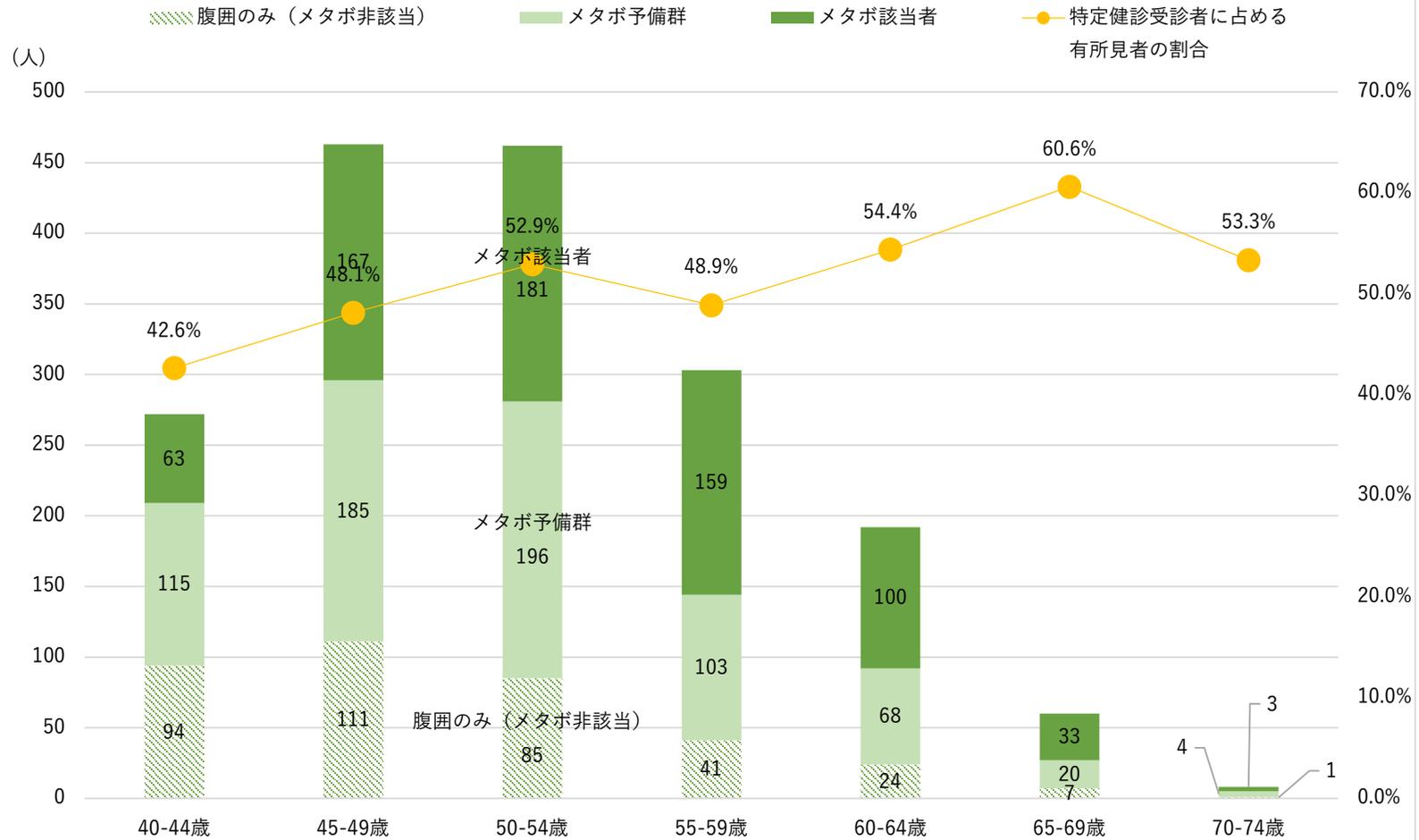


特定健診受診者
 年齢階層別 特定健診受診率（人）及び健診受診者に占める有所見者の割合（%）

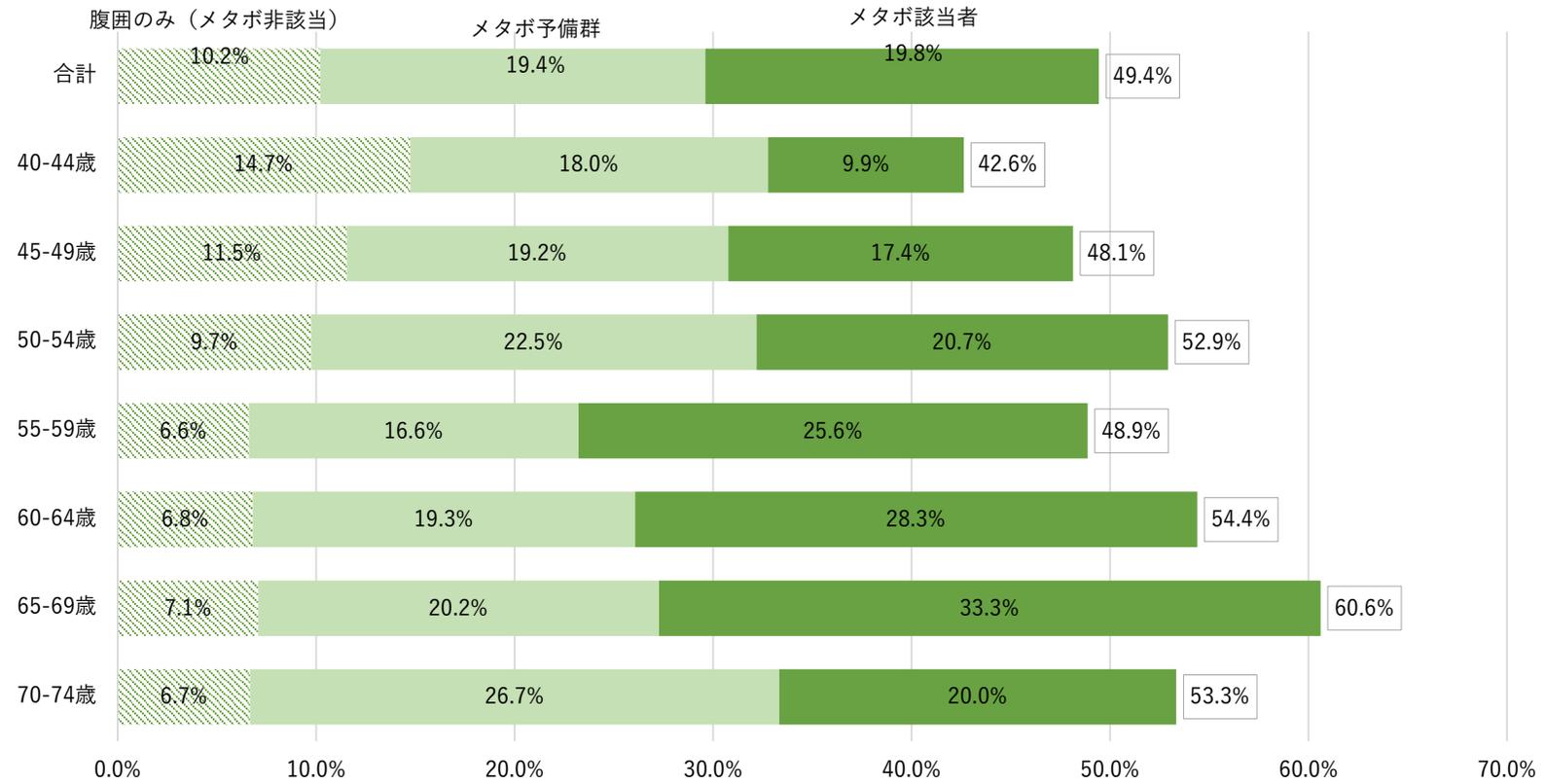


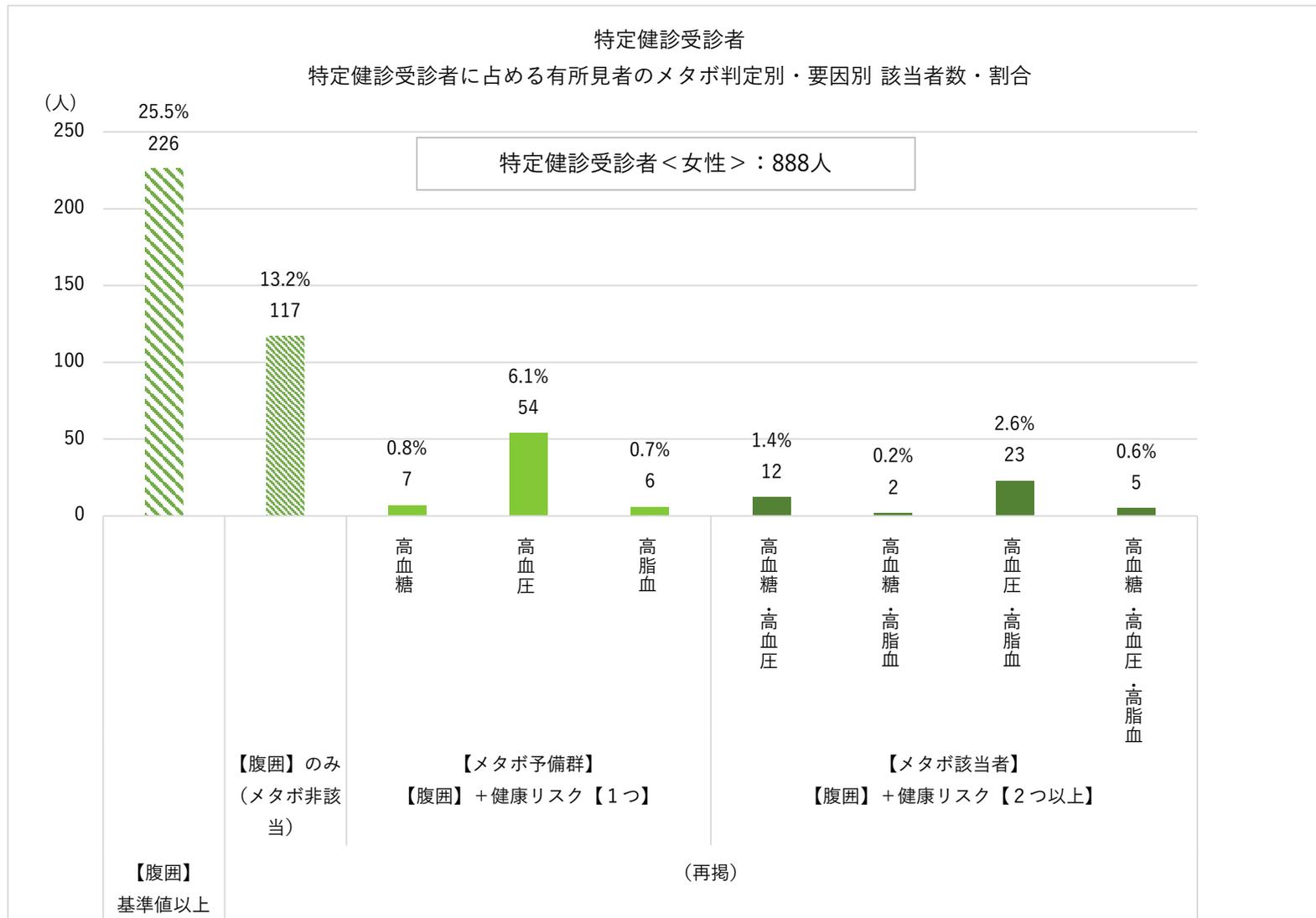
特定健診受診者

年齢階層別 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判別別 該当者数 (人)



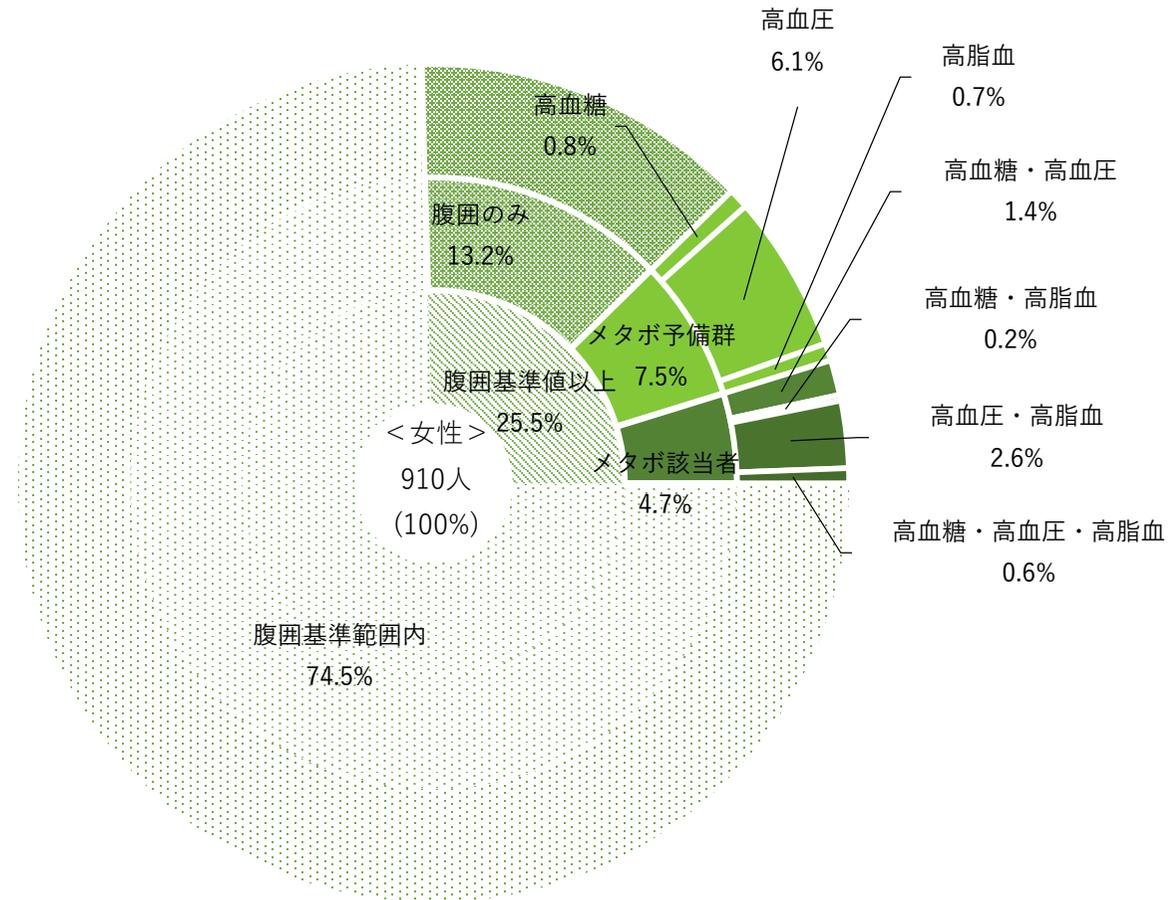
令和3年度 特定健診受診者
 年齢階層別 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別 該当者割合(%)



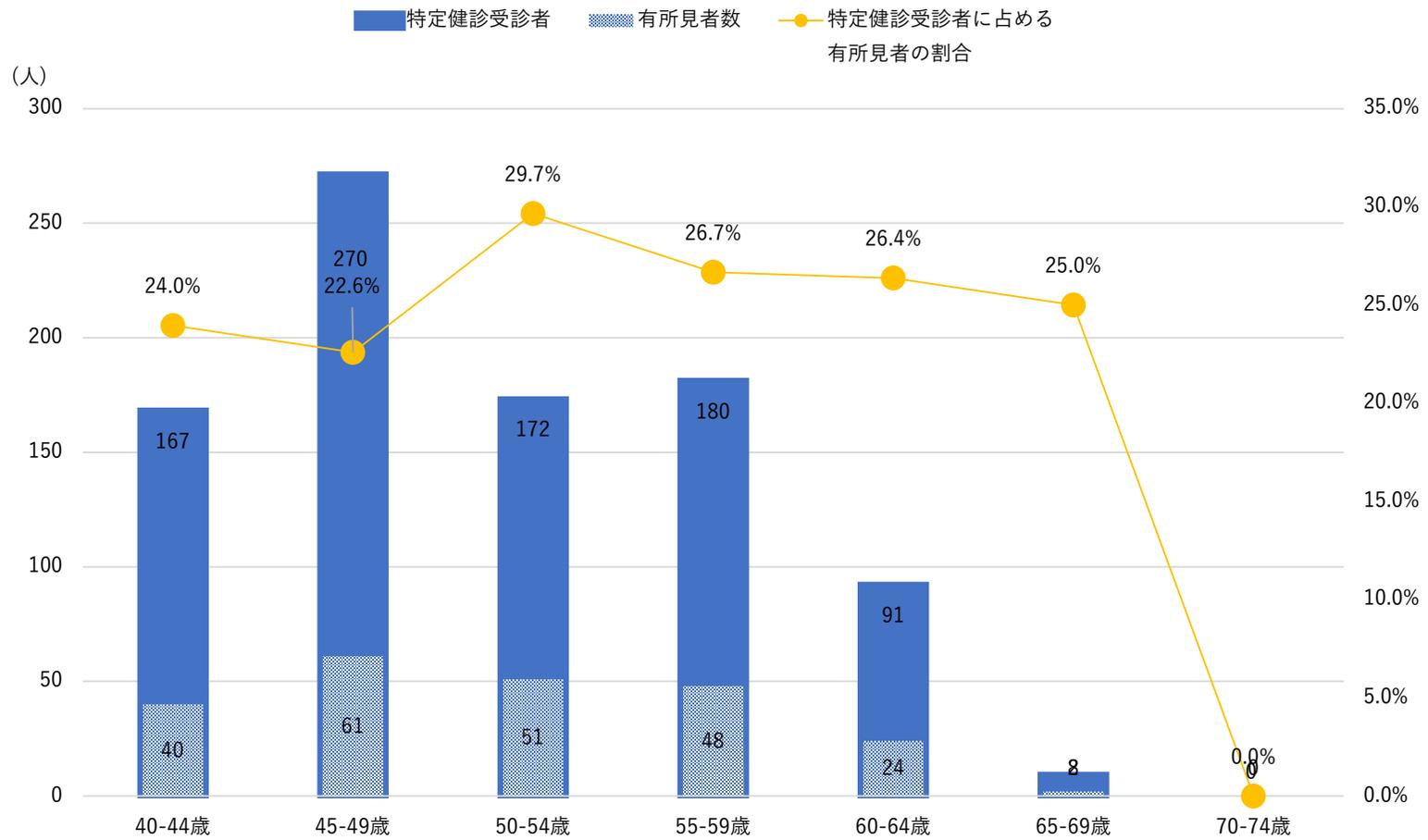


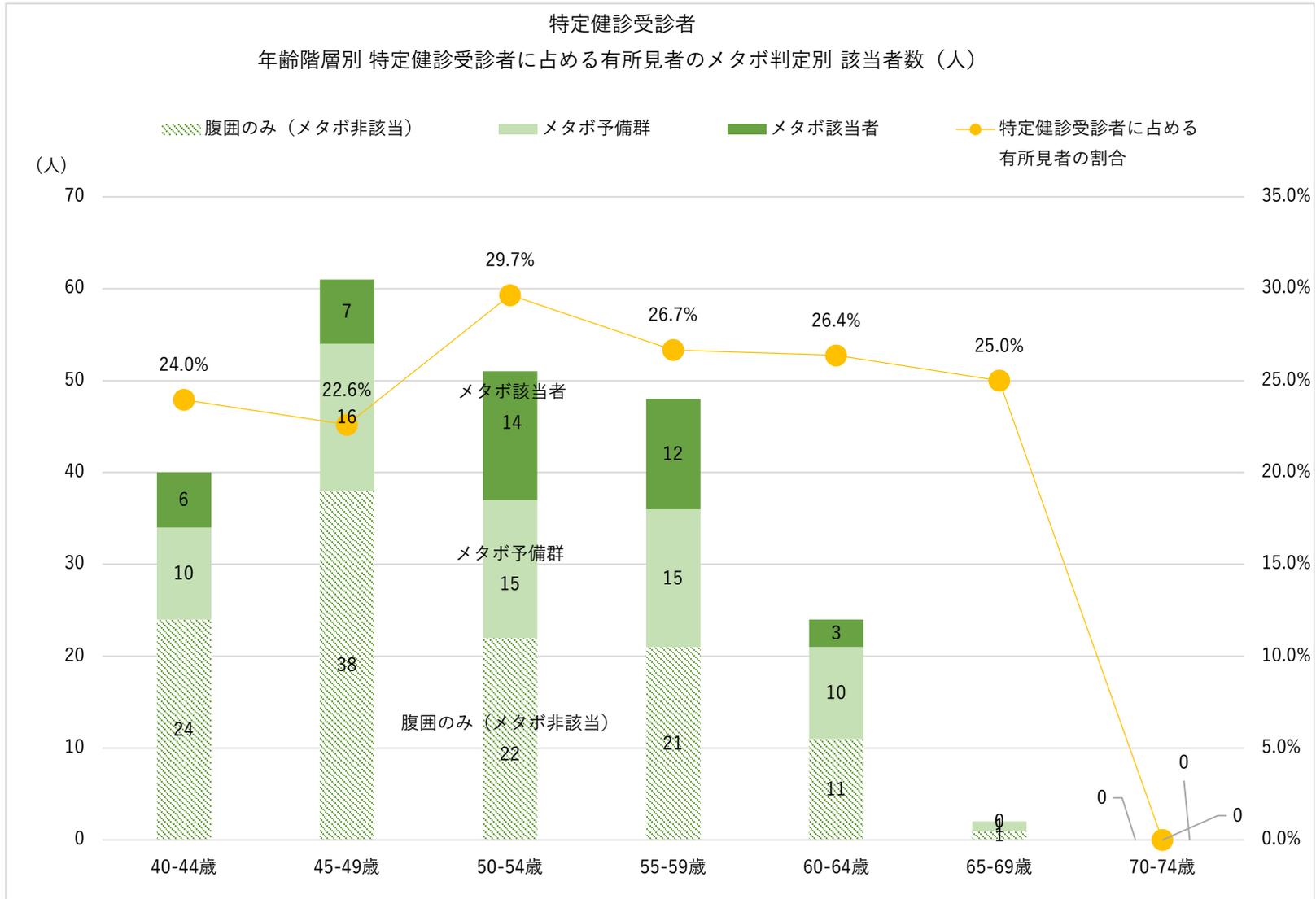
特定健診受診者

特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判別別・要因別 該当者割合(%)

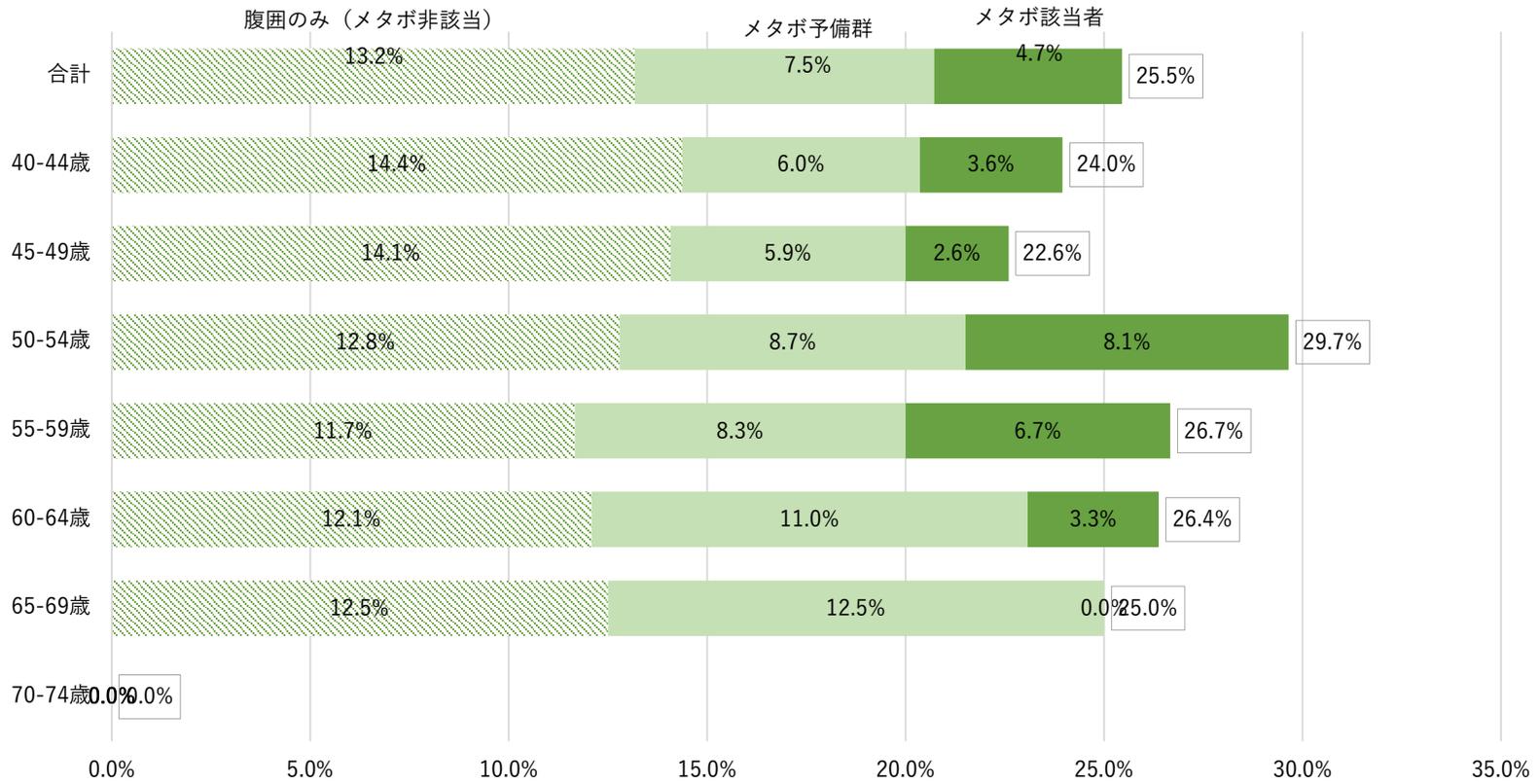


特定健診受診者
 年齢階層別 特定健診受診率（人）及び健診受診者に占める有所見者の割合（%）



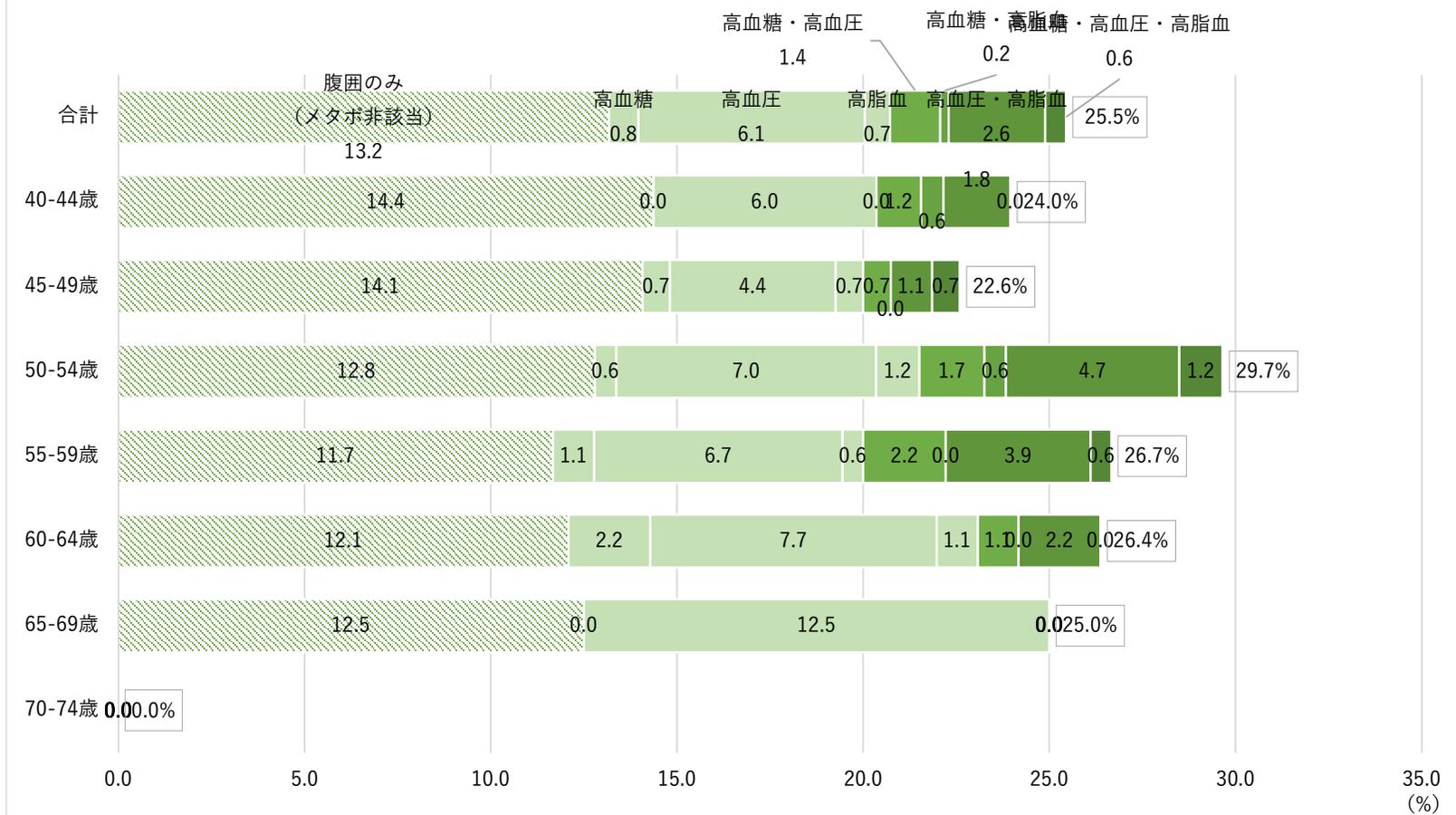


令和3年度 特定健診受診者
 年齢階層別 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別 該当者割合(%)

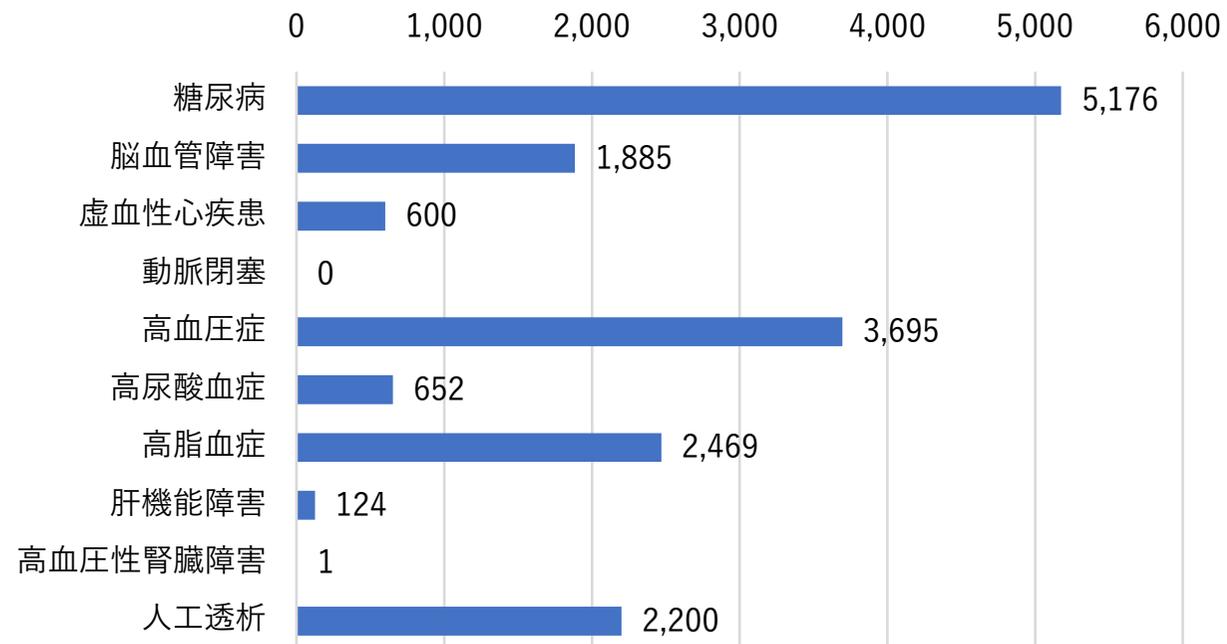


令和3年度 特定健診受診者

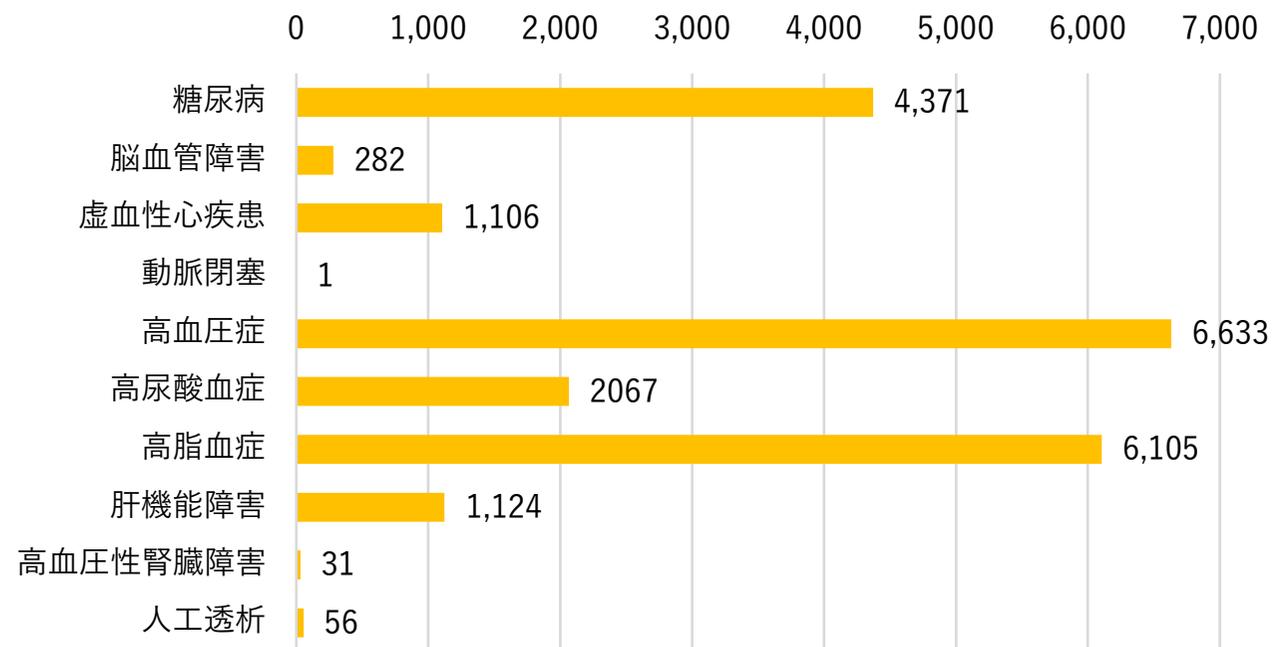
年齢階層別 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ要因別 該当者割合(%)



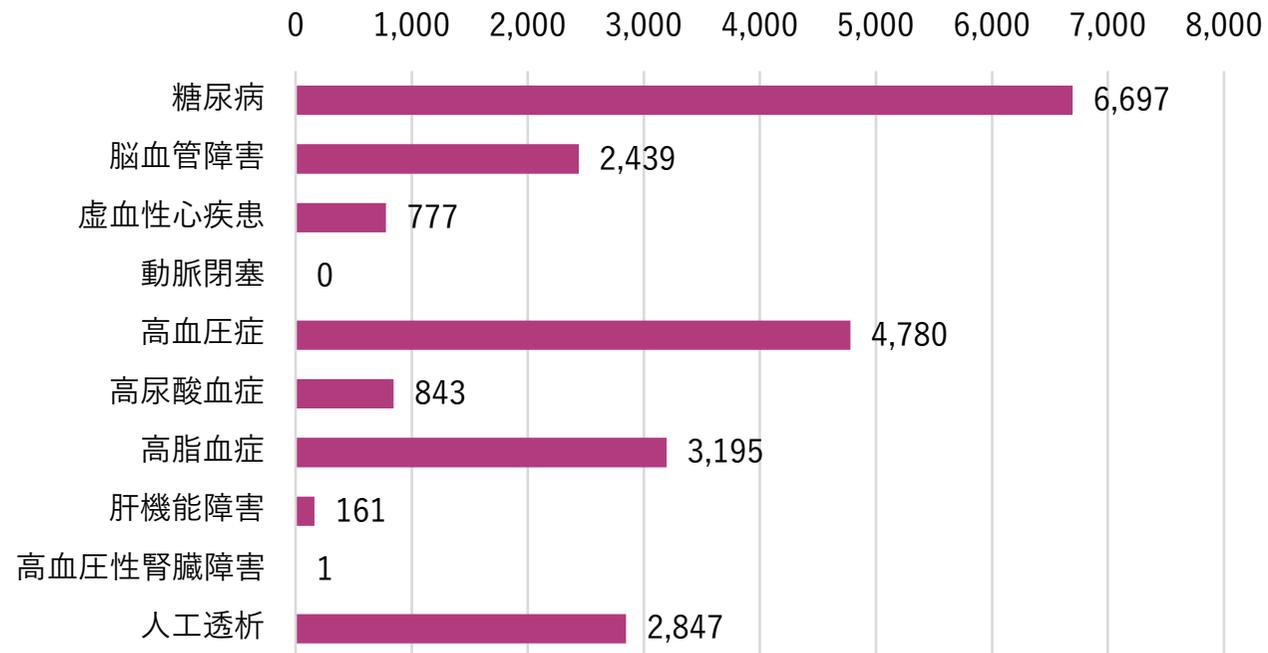
生活習慣関連疾患別 医療費（万円）



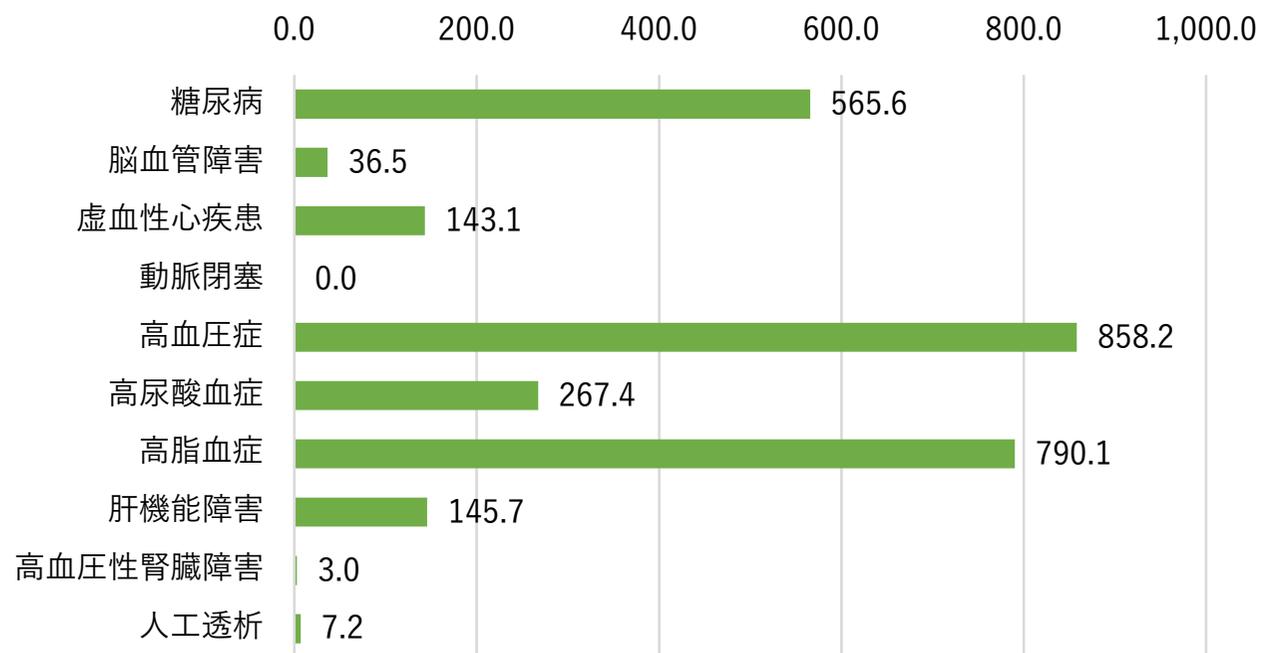
生活習慣関連疾患別 受診者数 (人)



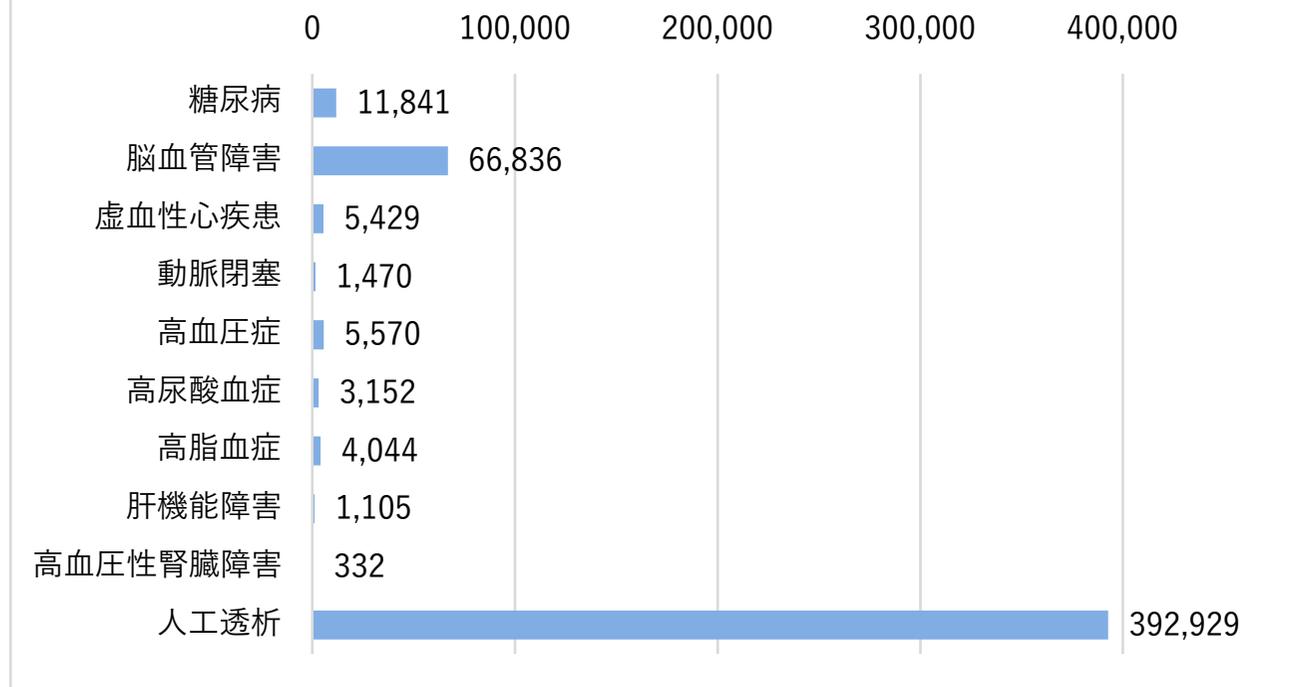
加入者 1 人当たり医療費（円）



加入者 1,000人当たり受診者数 (人)



受診者 1 人あたり医療費（円）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, ケ, コ, サ, シ, ス, セ	被扶養者の受診率が低い	➔	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診を婦人科健診やがん検診とセットでできるような工夫をする。 巡回健診の利用促進するため、工場等での集団検診を検討する。 	✓
2	イ, ウ	特定保健指導の参加率が低い	➔	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者：事業主の所属長経由で参加を呼びかける。 支店等の出先及び被扶養者：健診データ到着後、保健指導の案内を配布、委託業者から利用を案内する。(web面談) 事業所だけでなく、人間ドック受診機関での保健指導委託先の拡充。 	✓
3	エ, オ, ソ, タ, チ, ツ	被保険者：H28年度の医療費で、多くを占めている疾患は「新生物」「循環器系疾患」「消化器系疾患」である。 被扶養者：「呼吸器系疾患」が圧倒的に多い。	➔	医療費の構成比率に加え、疾病の対策可能性も考慮し、「新生物」「循環器系疾患」「消化器系疾患」に注目して対策を検討する。	
4	オ, カ, キ, ソ, タ, チ, ツ	生活習慣病の中でも医療費が多くかかっているのは、「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」といった疾患である。	➔	脳血管疾病、虚血性心疾患の原因とも考えられる、「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」の有病者を増やさずに減らすための取り組みを検討する。	✓
5	カ, キ, ケ, コ, サ, シ, ス, セ	生活習慣病・健診レベルの判定結果を確認すると、保健指導基準値以上の層が最も多く、受診勧奨値以上で服薬なしの人が733人存在している。受診勧奨値以上・服薬なしの人の医療機関受診状況を確認すると、140人に生活習慣病レセプトがあり、593人には生活習慣病レセプトが確認できなかった。	➔	受診勧奨基準値以上で生活習慣病レセプトのある人には治療の支援を検討し、生活習慣病レセプトの無い人に受診勧奨の実施を検討する。	✓
6	ク	後発医薬品の使用割合が他の健保組合と比較して、少ない年齢区分がある。	➔	ジェネリック医薬品の差額通知による利用促進	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ol style="list-style-type: none"> 全適用事業所のうち、静岡県におよそ半数が所属している 事業主の拠点が全国にあり、加入者も点在している 35歳から40歳代の加入者が多い 10歳以下の児童が多い 健保組合には、医療専門職が不在。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 予防医学的な知識・経験が必要な場面では、外部事業者の活用を検討する。 加入者が多く全国に点在し、かつ医療専門職のいない当健保組合では、個々の加入者に直接働きかけることは効率性・効果性から有効ではないため、事業主の協働（コラボヘルス）が重要。全国一律に開始するのは難しいため、特に母体企業を重要協働先と位置づけ、協力的な事業所との事例作りから開始。 将来の加入構成を考え、35歳～40歳代の働き盛りの被保険者への対策を重視。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ol style="list-style-type: none"> 生活習慣病リスク保有者への対策は、特定保健指導のみ。 被扶養者の健診受診率が低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 非肥満や40歳未満の生活習慣病リスク保有者等に対する支援を検討。 特定保健事業への参加を、事業所との協働で増加させる。 健診の受診勧奨の促進と、被扶養者健診方法及びメニューの見直し。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病のなかでも、「糖尿病」の占める割合が増加しているため、特定保健指導の実施率を上げるとともに、40歳以下の予備軍に対する対策を行う。
また、生活習慣病に関する受診勧奨基準値以上の対象者に対する、重傷化予防対策を行う。
被扶養者の受診率をアップさせるとともに、特定保健指導を実施する。

事業全体の目標

- ・特定保健指導参加率及び継続率を向上させる。
- ・被扶養者の生活習慣病医療費を減少させる。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業
--------	--------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保だよりの発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品 希望シール配布

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（任意継続被保険者＋被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品 差額通知
保健指導宣伝	育児書の配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ホームページの維持・運営
疾病予防	法定健診時の追加検査（35歳未満）
疾病予防	法定健診時の追加検査（35歳以上）
疾病予防	胃がん検査
疾病予防	腹部エコー検査・乳房エコー検査
疾病予防	大腸がん検査
疾病予防	フォロー健診
疾病予防	重症化予防（糖尿病性腎症）
疾病予防	主婦健診
疾病予防	家族巡回健診
疾病予防	冬季感冒対策
疾病予防	人間ドック・脳ドック
その他	介護・健康教室

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度						
アウトプット指標													アウトカム指標											
職場環境の整備																								
保健指導宣伝	1,5,6	既存	健康管理事業	一部の事業所	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ク,ケ,シ	・事業所健康管理推進委員会 ・健康教室・栄養講座、研修会開催	ア,イ,サ	・事業所健康管理推進委員会	400	400	400	400	400	400	・保険事業全体の見直し・検討 ・健康教室等の実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
													1.保健事業についての意見交換、各事業の検証 2.健康教室等の開催											
推進委員会の開催(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)・保健事業内容の検討・改善 ・健康相談/栄養講座等の開催													-						(アウトカムは設定されていません)					
加入者への意識づけ																								
保健指導宣伝	5	既存	健保だよりの発行	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	エ,ス	健保の予算、決算の状況及び組合会議事項、保健事業等について事業主の広報誌に掲載し、周知を図る。	サ,シ	健保にて、原稿を作成。	0	0	0	0	0	0	加入者に対する広報	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
													・健保の予算、決算の状況及び組合会議事項、保健事業等について、年2回事業主の広報誌に掲載											
掲載回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-													-						(アウトカムは設定されていません)					
保健指導宣伝	2,7	既存	ジェネリック医薬品希望シール配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ	・保険証等に貼り付けるジェネリック希望シールの新規加入者への配布	サ,シ	・保険証交付時に配布。	0	0	0	0	0	0	ジェネリック医薬品利用の意識向上 ・ジェネリック医薬品の利用率の向上（80%以上）	後発医薬品の使用割合が他の健保組合と比較して、少ない年齢区分がある。				
													・新規加入者への配布（R2年度購入分の在庫で対応）											
配布枚数(【実績値】100人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)・ジェネリック医薬品利用の意識向上													利用率(【実績値】80% 【目標値】令和6年度：82% 令和7年度：82% 令和8年度：82% 令和9年度：82% 令和10年度：82% 令和11年度：82%)ジェネリック医薬品の利用率の向上（80%以上）											
個別の事業																								
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査(任意継続被保険者+被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	イ,エ,ケ	40歳以上の任意継続被保険者及び被扶養者に対して、健保連の契約する全国の医療機関で利用できる無料の受診券を配布し、受診を促す。	イ	健保にて、5月下旬から6月にかけて無料の受診券を配布。	3,514	-	-	-	-	-	被扶養者の受診率が低い 生活習慣病の中でも医療費が多にかかっているのは、「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」といった疾患である。 生活習慣病・健診レベルの判定結果を確認すると、保健指導基準値以上の層が最も多く、受診勧奨値以上で服薬なしの人が733人存在している。受診勧奨値以上・服薬なしの人の医療機関受診状況を確認すると、140人に生活習慣病レセプトがあり、593人には生活習慣病レセプトが確認できなかった。	被扶養者の受診率 R11年度で65%				
													・健保連が提携する全国の医療機関で受診できる無料受診券を配布。受診率向上をはかる。											
受診者数(【実績値】485人 【目標値】令和6年度：805人 令和7年度：890人 令和8年度：990人 令和9年度：1,080人 令和10年度：1,173人 令和11年度：1,173人)被扶養者の受診者数の増加：R11年度 670人													特定健康診査実施率(被扶養者)(【実績値】35% 【目標値】令和6年度：45% 令和7年度：50% 令和8年度：55% 令和9年度：60% 令和10年度：65% 令和11年度：65%)被扶養者の受診率 R11年度で65%											
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ,コ,サ	・動機付け支援・積極的支援対象者への保健指導及び情報提供・被保険者に重点を置き、各事業所の本社・工場等対象者の多い拠点を中心に実施するほか、人間ドック受診者や巡回健診受診者に対して初回面談のできる体制を整備	ア,イ,ウ,コ	健保にて参加者を確認。保健指導は、外部業者に委託し、保健指導希望者に対して、9月～2月にかけて順次実施。・工場等での集団検診時、人間ドック受診時及び巡回健診時での初回面談の実施	10,785	-	-	-	-	-	特定保健指導の参加率が低い 生活習慣病の中でも医療費が多にかかっているのは、「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」といった疾患である。 生活習慣病・健診レベルの判定結果を確認すると、保健指導基準値以上の層が最も多く、受診勧奨値以上で服薬なしの人が733人存在している。受診勧奨値以上・服薬なしの人の医療機関受診状況を確認すると、140人に生活習慣病レセプトがあり、593人には生活習慣病レセプトが確認できなかった。	保健指導の実施率の向上により生活習慣病対象者を減少させる。				
													・事業主(所属長)経由で保健指導の参加を呼びかけを全事業所に展開。 ・健診時の保健指導(面接)ができる事業所の拡大 ・被扶養者は、健保連が提携する医療機関等で利用できる無料利用券を発行し、参加を呼びかける。 ・人間ドック受診機関での面接の実施先拡充											
実施者数(【実績値】150人 【目標値】令和6年度：225人 令和7年度：333人 令和8年度：445人 令和9年度：556人 令和10年度：614人 令和11年度：670人)実施者の増加：R11年度 670人													特定保健指導実施率(【実績値】13% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：30% 令和8年度：40% 令和9年度：50% 令和10年度：55% 令和11年度：60%)保健指導実施率 R11年度で60%											
-													特定保健指導対象者減少率(【実績値】19% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：22% 令和8年度：24% 令和9年度：16% 令和10年度：28% 令和11年度：30%)-											
													0	0	0	0	0	0						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
保健指導宣伝	2,7	既存	ジェネリック医薬品差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	・高血圧等の生活習慣病対象者で、2,000/月の差額がある対象者に、差額通知を配布。	サ,シ	・差額通知は、毎年10月に該当者に配布。被扶養者は、自宅に郵送。	・生活習慣病対象者（高血圧・糖尿・高脂血症）で、差額500円以上の方に配布。 ・現在処方されている先発医薬品とジェネリック医薬品の価格を比較し、差額を通知するとともに、代表的なジェネリック医薬品を紹介する。	・配布を四半期毎に行い利用拡大を図る。	継続	継続	継続	継続	・ジェネリック医薬品利用の意識向上 ・ジェネリック医薬品の利用率の向上（80%以上）	後発医薬品の使用割合が他の健保組合と比較して、少ない年齢区分がある。
	配布枚数(【実績値】20人 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：50人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)・ジェネリック医薬品利用の意識向上 ・差額通知の配布												利用率(【実績値】80% 【目標値】令和6年度：81% 令和7年度：81% 令和8年度：82% 令和9年度：82% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)ジェネリック医薬品の利用率の向上（80%以上）							
	8	既存	育児書の配布	全て	女性	0～74	被保険者,被扶養者	1	エ,ク,ス	第一子出生の奥様に対し、出生より1年間月刊誌「赤ちゃん和妈妈」を送付。	サ,シ	健保にて対象者を抽出。外部業者より該当者に送付。	第一子誕生の奥様に月刊誌を送り、乳幼児の疾病予防、健康管理を図る。	継続	継続	継続	継続	乳幼児の疾病予防・医療費の削減	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	配布人数(【実績値】96人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)第一子誕生者への育児書の配布												母親に対する育児支援のため(アウトカムは設定されていません)							
	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	ク,ス	・病院にかかった人のうち毎月5,000点以上の対象者に医療費通知を配布する。	サ,シ	健保でデータを作成。外部業者にて、通知書を被保険者単位で作成。事業所経由で、被保険者に配布。	5000点以上だけでなく、すべての人への医療費通知について検討。 ・年間医療費のお知らせについても別途検討。	継続	継続	継続	継続	医療費のチェックと医療費に対する意識の向上を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
配布数(【実績値】3,331人 【目標値】令和6年度：4,000人 令和7年度：4,000人 令和8年度：4,000人 令和9年度：4,000人 令和10年度：4,000人 令和11年度：4,000人)・毎月レセプト5000点以上の医療費を通知し、医療費のチェックと医療費に対する意識の向上をはかる。												(アウトカムは設定されていません)								
5,8	既存	ホームページの維持・運営	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ,ス	タイムリーな健康情報の周知と健保業務の案内・各種手続書類の取得	サ,シ	・制度改正等については、HPを管理を委託している外部業者先にて、その都度修正。 ・その他掲載については、健保より外部委託先に依頼して修正する。	・健康保険の仕組みや保健事業の案内、各種申請書・届出書のダウンロード等を目的とした、小糸健保のHPの維持。(スマホにも対応)	継続	継続	継続	継続	健康情報の周知と健保業務の案内・各種手続書類の取得	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
閲覧件数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：500件 令和7年度：600件 令和8年度：600件 令和9年度：700件 令和10年度：700件 令和11年度：700件)-												(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3	既存	法定健診時の追加検査(35歳未満)	全て	男女	18～34	被保険者	3	イ,ケ,サ	35歳未満の被保険者に対して、尿潜血・血液検査(法定健診項目に上乗せ)を行う・尿潜血・貧血検査(白血球/赤血球/Hct/plt/ハマトクリット/血小板数) ・肝機能(GOT/GPT/γ-GTP) ・新入社員に対しては、上記に加え、B型・C型肝炎の検査を実施	ア,コ	事業主検診(法定)に合わせて実施	被保険者全員を対象に生活習慣病等の早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。 ・35才未満の尿,血液検査(法定健診項目に上乗せ)	継続	継続	継続	継続	被保険者全員を対象に生活習慣病等の早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。	生活習慣病・健診レベルの判定結果を確認すると、保健指導基準値以上の層が最も多く、受診勧奨値以上で服薬なしの人が733人存在している。受診勧奨値以上・服薬なしの人の医療機関受診状況を確認すると、140人に生活習慣病レセプトがあり、593人には生活習慣病レセプトが確認できなかった。	
	受診者数(【実績値】2,319人 【目標値】令和6年度：2,200人 令和7年度：2,200人 令和8年度：2,200人 令和9年度：2,200人 令和10年度：2,200人 令和11年度：2,200人)生活習慣病等の早期発見、早期治療の増加												受診率(【実績値】99% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)法定健診の一環として行うため100%							
	3	既存	法定健診時の追加検査(35歳以上)	全て	男女	35～74	被保険者	3	イ,サ	35歳以上の被保険者に対して、尿潜血・血液検査(法定健診項目に上乗せ)を行う ※法定健診では、35歳・40歳以上が対象の検査について、36歳～39歳にも同様に実施・腹囲・尿潜血・貧血検査(白血球/赤血球/Hct/plt/ハマトクリット/血小板数) ・肝機能(GOT/GPT/γ-GTP) ・腎機能(尿素窒素/クレアチニン) ・血中脂質(中性脂肪/HDL/LDL) ・糖代謝(血糖/HbA1c) ・尿酸・心電図 ・35歳/45歳/55歳に対して、上記に加え、B型・C型肝炎の検査を実施	ア,カ,シ	事業主検診(法定)に合わせて実施	被保険者全員を対象に生活習慣病等の早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。 ・35才以上の尿,血液検査(法定健診項目に上乗せ)	継続	継続	継続	継続	被保険者全員を対象に生活習慣病等の早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。	生活習慣病の中でも医療費が多くなっているのは、「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」といった疾患である。 生活習慣病・健診レベルの判定結果を確認すると、保健指導基準値以上の層が最も多く、受診勧奨値以上で服薬なしの人が733人存在している。受診勧奨値以上・服薬なしの人の医療機関受診状況を確認すると、140人に生活習慣病レセプトがあり、593人には生活習慣病レセプトが確認できなかった。	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
受診者数(【実績値】5,044人 【目標値】令和6年度：5,590人 令和7年度：5,600人 令和8年度：5,600人 令和9年度：5,600人 令和10年度：5,600人 令和11年度：5,600人)生活習慣病等の早期発見、早期治療の増加												受診率(【実績値】99% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)法定健診の一環として行うため100%											
3	既存	胃がん検査	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ,ウ,オ,サ	35歳以上の希望者に対して、胃レントゲン検査を行う。・実施方法は各事業所で異なる。(法定健診時又は単独での実施)・移動検診車による事業所内での実施/支店等は、法定健診時に合わせて実施	カ,シ	各事業所の行事・健診スケジュールに合わせて、健診業者と健診時期を決定する。	・35歳以上の希望者に対してに実施	13,750	-	-	-	-	-	被保険者全員を対象に胃がんの早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。	被保険者：H28年度の医療費で、多くを占めている疾患は「新生物」「循環器系疾患」「消化器系疾患」である。被扶養者：「呼吸器系疾患」が圧倒的に多い。			
受診率(【実績値】48.5% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)35歳以上対象者の100%(胃がんの早期発見、早期治療の増加)												-					(アウトカムは設定されていません)						
3	既存	腹部エコー検査・乳房エコー検査	全て	男女	35～74	被保険者	1	ウ,オ,ク,サ	35歳以上の希望者に対して、腹部エコー検査・乳房エコーを行う。・実施方法は各事業所で異なる。(法定健診時又は単独での実施)・移動検診車による事業所内での実施/支店等は、法定健診時に合わせて実施	カ,シ	各事業所の行事・健診スケジュールに合わせて、健診業者と健診時期を決定する。	35歳以上の希望者に対してに実施	21,120	-	-	-	-	-	被保険者全員を対象に内臓系がんの早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。また女性に対しては、乳がんの早期発見を図る。	被保険者：H28年度の医療費で、多くを占めている疾患は「新生物」「循環器系疾患」「消化器系疾患」である。被扶養者：「呼吸器系疾患」が圧倒的に多い。			
受診率(【実績値】95% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)35歳以上対象者の100%(内臓系がんの早期発見、早期治療の増加)												-					(アウトカムは設定されていません)						
3	既存	大腸がん検査	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ,ウ,ク,ケ,サ	35歳以上の希望者に対して、大腸がん検査を行う。・実施方法は各事業所で異なる。(法定健診時の場合、問診票と一緒に検査キットを事前に配布又は単独での実施)	ア,イ,コ	・基本的には、法定健診時と同時に行う。	35歳以上の希望者に対してに実施	6,930	-	-	-	-	-	被保険者全員を対象に大腸がんの早期発見、早期治療を目的とするとともに、健康管理の意識向上を図る。	被保険者：H28年度の医療費で、多くを占めている疾患は「新生物」「循環器系疾患」「消化器系疾患」である。被扶養者：「呼吸器系疾患」が圧倒的に多い。			
受診率(【実績値】88.8% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)35歳以上対象者の100%(大腸がんの早期発見、早期治療の増加)												-					(アウトカムは設定されていません)						
3,4	既存	フォロー健診	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	1	イ,オ,ク,サ	・法定検診及び生活習慣病の結果、産業医が再検査を必要と指定した対象者にたいして、再検査・精密検査を必要とする被保険者に対し実施する	イ,ウ,カ	事業者健診に合わせて実施。	法定検診及び生活習慣病の結果、再検査、精密検査を必要とする被保険者に対し実施する。	120	-	-	-	-	-	法定検診及び生活習慣病の結果、再検査・精密検査を必要とする被保険者に対し実施。	生活習慣病の中でも医療費が多にかかっているのは、「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」といった疾患である。生活習慣病・健診レベルの判定結果を確認すると、保健指導基準値以上の層が最も多く、受診勧奨値以上で服薬なしの人が733人存在している。受診勧奨値以上・服薬なしの人の医療機関受診状況を確認すると、140人に生活習慣病レセプトがあり、593人には生活習慣病レセプトが確認できなかった。			
再検査人数(【実績値】82人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)再検査、精密検査対象者数の減少率 30%												重症化割合の減少(【実績値】-					【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)重症化の予防						
3,4	既存	重症化予防(糖尿病性腎症)	全て	男女	40～74	被保険者	1	イ,オ,ク	-	イ,ウ	-	・事業所看護師とも相談し、糖尿病性腎症分類の第1期(腎症前期)から第4期(腎不全)の中から抽出し、本人同意のもと実施する。(透析療法を開始している人は、対象外)	360	-	-	-	-	-	生活習慣病に関するリスク保有レベルに応じて、食生活・運動・受診・服薬管理等について、保健師・管理栄養士等の有資格者がサポート。面接+支援・フォロー(6カ月間)	生活習慣病の中でも医療費が多にかかっているのは、「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」といった疾患である。生活習慣病・健診レベルの判定結果を確認すると、保健指導基準値以上の層が最も多く、受診勧奨値以上で服薬なしの人が733人存在している。受診勧奨値以上・服薬なしの人の医療機関受診状況を確認すると、140人に生活習慣病レセプトが確認できなかった。			
支援者数(【実績値】1人 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)-												改善率(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)対象者の指数の改善率											
												163	-	-	-	-	-						

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3,5,7	既存		主婦健診	全て	女性	35 ～ 74	被扶養 者	1	ス	・35歳以上扶養者（女性）を対象に、健康診断受診奨励の案内文書、人間ドックの案内、健康図書等を送付する。	サ,シ	・健保より毎年、3月上旬に翌年度の巡回健診・人間ドック等の健診案内及び健康図書を、被扶養者（奥様）を対象に配布。	健康診断受診奨励の案内文、人間ドックの案内、健康図書を送付し、受診意識の向上を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	35歳以上の被扶養者（女性）を対象に受診意識の向上を図る	被扶養者の受診率が低い 特定保健指導の参加率が低い
健診受診率(【実績値】450% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)・人間ドック・巡回健診及びがん健診の実施案内 ・目標：35歳以上対象者の70%が受診												特定健診受診率(【実績値】35.4% 【目標値】令和6年度：45% 令和7年度：50% 令和8年度：55% 令和9年度：60% 令和10年度：65% 令和11年度：65%)受診者の健康維持、早期発見、特定健診の受診率向上								
3	既存		家族巡回健診	全て	男女	35 ～ 74	被扶養 者,任意 継続者	1	ウ,オ,ク	35歳以上扶養者及び任継者を対象に、住居近隣で受診できる巡回型の健診。各種がん検診（胃レントゲン・エコー・大腸がん）も同時に受診できる。 ・一般健診は全額健保負担。オプションは、自己負担3割（7割健保負担）	ウ,サ	外部業者に委託・外部委託業者に、個別に申し込み受診する。・オプション検査のみの受診も可能。	・巡回家族健診:35歳以上の被扶養者に近隣の公的会館等で実施する「巡回健診」を案内し、健康診断の受診率向上を図る。 オプションで胃レントゲン、乳房・腹部エコー、大腸がん検査の受診も可能	継続 ・受診できる地域の拡大検討 ・委託業者の追加	継続	継続	継続	継続	35歳以上の加入者の健康診断の受診率向上を図る。また、オプションで胃レントゲン、乳房・腹部エコー、大腸がん検査等のがん検診を含めることにより健康意識の向上を図る。	被扶養者の受診率が低い 特定保健指導の参加率が低い
受診率(【実績値】19% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)・目標：35歳以上対象者の70%が受診												特定健診受診率(【実績値】35.4% 【目標値】令和6年度：45% 令和7年度：50% 令和8年度：55% 令和9年度：60% 令和10年度：65% 令和11年度：65%)健診実施の促進。 被扶養者の受診率40%以上								
8	既存		冬季感冒対策	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者,任意 継続者	1	サ,ス	・被保険者のうち、希望者にインフルエンザ予防接種を実施。・工場は、期間を決めて集団接種・支店等は、近隣の病院に予約をとり、個別に実施。	ア,コ	・健保にて、業者・ワクチンの手配を行う。・支店等は、事業所経由で、健保作成の実施案内を配布し、近隣の病院で見積・健保承認後に実施する。	・希望しながら業務の都合等で接種できなかった人へのフォロー。 ・被扶養者についても実施を検討	継続	継続	継続	継続	継続	・インフルエンザ感染による職場離脱を予防する ・医療費の削減	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
受診率(【実績値】88% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)なるべく、希望者全員が接種できるようにする。												- (アウトカムは設定されていません)								
3	既存		人間ドック・脳ドック	全て	男女	35 ～ 74	加入者 全員	1	イ,ウ,コ	・35歳以上を対象に日帰りドック及び脳ドックの費用を負担する。 ・個人負担30%、健保負担70%、健保負担の上限45,000円。	ウ,シ	・各自で、健診機関に予約を取ったのちに、健保に人間ドック・脳ドックの申込書を提出。 健保より、健診機関に予約の確認をしたのちに、正式予約となる。	・35才以上の本人・家族を対象に実施し、疾病の早期発見と健康管理の意識向上をはかる。 ・オプション検査の契約増加。	継続	継続	継続	継続	継続	35歳以上を対象に実施し、疾病の早期発見と健康管理の意識向上を図る。	被扶養者の受診率が低い 生活習慣病の中でも医療費が多かかっているのは、「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」といった疾患である。 生活習慣病・健診レベルの判定結果を確認すると、保健指導基準値以上の層が最も多く、受診勧奨値以上で服薬なしの人が733人存在している。受診勧奨値以上・服薬なしの人の医療機関受診状況を確認すると、140人に生活習慣病レセプトがあり、593人には生活習慣病レセプトが確認できなかった。
受診者数(【実績値】678人 【目標値】令和6年度：700人 令和7年度：720人 令和8年度：750人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)R5年度受診者に対して15%増加												特定健診受診率(【実績値】35.4% 【目標値】令和6年度：84.9% 令和7年度：86.2% 令和8年度：87.5% 令和9年度：89.0% 令和10年度：90.4% 令和11年度：90.6%)健診実施の促進。特定健診受診率（本人・家族合計）90%以上								
その他	5	既存	介護・健康教室	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ,ス	・ふれあい介護推進協議会へ加入し、外部で実施する介護教室を加入者に案内。加入者より健保に参加申し込み。健保発行の利用券を持参して、参加。	ク,サ	複数の健保が共同で事業を行っている「ふれあい介護事業推進協議会」に加入。全国各地で開催される「介護・健康教室」を被保険者に紹介する。費用は、各教室に参加した人数に応じた額となる。	介護系では認知症や免疫力、健康系では、女性健康・ストレス睡眠・エクササイズ等の教室を行う ・オンライン動画による健康・介護のコースの新設	継続	継続	継続	継続	継続	・参加人数の増加	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
参加人数(【実績値】20人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-												- (アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） シ. その他